

2015 年版

# グローバル・フォーラム のご案内

*Introduction to  
The Global Forum of Japan*

*December 2015*



## グローバル・フォーラムは、冷戦時代の

1982年に西側内部（日米欧加）の非公式な意思疎通のパイプとして設立された四極フォーラム(Quadrangular Forum)の日本会議(Japan Chapter)に淵源をもつ知的国際交流組織である。冷戦の終焉にともない、1996年に四極フォーラムがその活動を停止したので、四極フォーラム日本会議は、四極フォーラムから独立した独自の知的国際交流組織として、日本を中心に全世界的に放射線状の対話を組織、展開してゆくことになり、名称もグローバル・フォーラム(Global Forum of Japan)と改めた。その趣旨に賛同する経済人、国会議員、有識者がメンバーあるいは世話人となって、その活動を支えている。

# 挨拶



冷戦終結後の世界は米国の一極支配体制の一時期を経て多極化時代を迎え、一方でグローバル化とIT革命の大きな波に動かされています。

こうした多面的な動きに適切に対処する為には激動する国際政治、経済情勢の的確な把握こそ不可欠であり、この為の一つの方策として民間レベルにおける内外の識者との知的対話こそ、それなりの役割を果たすものと考えます。

グローバルフォーラムはこれまで30年余の歴史を重ね、政界、経済界、言論界及び学界等、各界有識者の積極的なご支援を得て幅広い知的対話に取り組んで参りました。近時「日本外交の再生」を求める声が強く叫ばれていますが、グローバルフォーラムはこうした状況をも背景に一層の前進を期しています。今回新しい陣容が整ったことでもあり、引き続き各位の力強いご支援をお願い申し上げます。

2014年2月  
グローバル・フォーラム  
相談役  
大河原 良雄



当フォーラムの常連の仲間から、各国で外相や国防相などが生まれています。当フォーラムをつうじて、日本の人脈が着実に世界に広がっていると感じます。10年でホップ、20年でステップなら、これからはジャンプです。「継続は力なり」といいますが、引き続き頑張ります。

とくに、東アジアで知的交流強化の機運が高まってきていることに注目し、いっそう地域内の相互理解や協力関係の強化に貢献してゆきたいと思っています。また、黒海地域12カ国、とくにGUAM4カ国との対話は、安倍首相の「地球儀俯瞰外交」に呼応した民間レベルの価値観外交として、今後とも強力に推進してゆきたいと考えております。

2014年2月  
グローバル・フォーラム  
代表世話人兼執行世話人  
伊藤 憲一

# 目 次

<b>I 概 要</b> .....	<b>1</b>
1. 目的 .....	2
2. 組織 .....	2
3. 歴史 .....	2
4. 年表 .....	3
5. 世話人・メンバー名簿 .....	9
6. 規約 .....	10
<b>II 「対話」等の開催</b> .....	<b>11</b>
1. 日・東アジア対話「我々は何をなすべきか」 .....	12
2. 日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」 .....	14
3. 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今」 .....	16
4. 第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」 .....	19
5. 第5回日中対話「未来志向の関係構築に向けて」 .....	22
6. 日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平」 .....	24
7. その他会議 .....	26
(1) 国際政経懇話会 .....	26
(2) 外交円卓懇談会 .....	27
(3) 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」 .....	28
<b>III 公開討論活動・広報啓発活動</b> .....	<b>29</b>
1. e-論壇「議論百出」の運営等 .....	30
2. 『グローバル・フォーラム会報』の発行 .....	38
3. ホームページの運営（日本語・英語） .....	39
4. メールマガジンの発行（日本語・英語） .....	41
5. 出版刊行 .....	43
<b>IV An Introduction to GFJ</b> .....	<b>45</b>

---

# I 概要

---

1. 目的 .....	2
2. 組織 .....	2
3. 歴史 .....	2
4. 年表 .....	3
5. 世話人・メンバー名簿.....	9
6. 規約 .....	10

## 1. 目的

---

今日の世界では、ますます深化するグローバル化への対応はもとより、中国をはじめとする新興勢力の台頭や旧ソ連内外での地政学的な動きが注目を集めている。こうした中で、アジア太平洋諸国に加えて、かつては必ずしも定期的な対話が行われていなかった黒海沿岸諸国（ルーマニア、トルコ、ウクライナ等）などの新しいプレーヤーとも官民両レベルで十分な意思疎通を図っていくことは、日本にとってますます重要となっている。グローバル・フォーラム（The Global Forum of Japan）は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、有識者、国会議員が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

## 2. 組織

---

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、故豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人兼執行世話人、渡辺蘭常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、柿沢未途、小池百合子、谷垣禎一の4国会議員世話人および18名の国会議員メンバー、そして伊藤剛、島田晴雄、六鹿茂夫の3有識者世話人および88名の有識者メンバーから成る。

## 3. 歴史

---

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニヨン EC 副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム（The Quadrangular Forum）が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議（事務局は戦略国際問題研究センター内）からグローバル・フォーラム日

本会議（事務局は日本国際フォーラム内）に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

## 4. 年表

### 四極フォーラム日本会議時代（1982年9月～1991年4月）

1982年	9月	ジョージタウン戦略研究所主催日米欧加四極会議（於 ワシントン）
1983年	3月	第1回四極フォーラム日本会議総会（設立総会）（共催：米戦略国際問題研究所 [CSIS]、欧州政策研究所、カナダ公共政策研究所）（於 帝国ホテル）
	4月	第1回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ワシントン）
	6月	中曽根首相への報告と意見具申（於 総理官邸）
1984年	3月	第2回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ワシントン）
	6月	中曽根首相への報告と意見具申（於 総理官邸）
1985年	4月	第3回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ブラッセル）
	4月	中曽根首相への報告と意見具申（於 総理官邸）
1986年	4月	第4回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ホテルオークラ、大磯プリンスホテル）
	4月	中曽根首相主催茶会（於 総理官邸）
1987年	4月	第5回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ワシントン）
1988年	4月	第6回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 トロント）
	5月	竹下首相への報告と意見具申（於 総理官邸）
1989年	3月	第7回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ブラッセル）
	6月	「日本会議アピール」を宇野総理大臣に提出、同時に記者会見（於 日本記者クラブ）
1990年	6月	第8回日米欧加四極フォーラム年次総会（於 ワシントン）
	7月	「日本会議アピール」を海部総理大臣に提出、同時に新聞発表

## グローバル・フォーラム日本会議時代（1991年5月～1995年12月）

1991年	5月	グローバル・フォーラム日本会議第1回総会（於 赤坂プリンスホテル）
	10月	グローバル・フォーラム第1回世界大会（於 ワシントン）
1992年	5月	「環境問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於 ワシントン）
	6月	「アジア協力問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於 赤坂プリンスホテル）
	7月	「地域主義問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於 ワシントン）
	10月	キッシンジャー米元国務長官、羽田孜大蔵大臣等を基調報告者とし、12カ国1国際機関より総勢31名を迎えて、第1回諮問総務会（共催：CSIS）を開催（於 トヨタ紀尾井倶楽部）
1993年	5月	「地域主義問題」国際起草委員会（共催：CSIS）（於 国際文化会館）
	6月	「社会主義経済の市場経済への移行」国際起草委員会（共催：CSIS）（於 ワシントン）
	12月	ジョン・ロックフェラー米上院議員を基調報告者とし、12カ国2国際機関より総勢34名を迎えて、第2回諮問総務会（共催：CSIS）を開催（於 インターナショナル・クラブ、ワシントン）。ハン・スンスー在米韓国大使主催夕食会（於 大使公邸）
1994年	6月	24名の参加を得て、第1回日米対話「雇用と世界経済」を開催（共催：CSIS）（於 国際文化会館）
	9月	第2回日米対話「貿易システムの将来」（共催：CSIS）（於 国際文化会館）
		日欧対話「ロシアの将来：そのアジアとヨーロッパにとっての意味」（共催：東西研究所欧州研究センター）（於 国際文化会館）
	10月	第1回日米韓対話「金日成後の北朝鮮」（共催：CSIS）（於 ワシントン）
	11月	9カ国より河野洋平外務大臣、レス・アスピン前米国防長官ほか54名の参加を得て、第3回諮問総務会「来るべき太平洋の世紀：神話と現実」（共催：CSIS）を開催（於 トヨタ紀尾井倶楽部）
1995年	1月	第5回世話人会（於 ホテルオークラ）
	7月	第3回日米対話「中国の将来」（共催：CSIS）（於 国際文化会館）
	9月	日欧対話「EUとAPEC：世界経済にとっての意味」（共催：ジュネーブ高等国際問題研究所）（於 国際文化会館）
	10月	第2回日米韓対話「北朝鮮の展望：趨勢と論点」（共催：CSIS）（於 国際文化会館）
	12月	14カ国3国際機関より総勢61名を迎えて、第4回諮問総務会（共催：CSIS）を開催（於 マジソン・ホテル、ワシントン）

## グローバル・フォーラム時代（1996年1月～至現在）

1996年	5月	日欧対話「地球規模の諸問題をめぐる日欧協力の可能性」 （共催：オランダ・クリンゲンドール国際関係研究所）（於 国際文化会館）
	9月	「日比交流のタベ」（於 東京全日空ホテル）
	10月	日印対話「21世紀における日印協力の展望」（共催：インド国防問題分析研究所）（於 国際文化会館）
	11月	96名の参加を得て、第1回東京円卓会議「アジアにおける勢力均衡の変化」を開催 （共催：米国シカゴ外交評議会）（於 東京全日空ホテル）
	12月	国際交流のタベ「チェチェンの声を聞く」ホザメド・ヌハーエフ・チェチェン共和国第一副首相 （於 ホテル・オークラ）
1997年	3月	ブラセート・チティワタナボン・タイ・タマサート大学準教授を迎えて、第11回総会および国際交流のタベ「変化するアジア太平洋の戦略環境」を開催（於 ホテル・オークラ）
	5月	日欧対話「変化する世界における国家と民族」（共催：ドイツ国際問題安全保障研究所）（於 国際文化会館）
	9月	第1回日米対話「中台港三角関係の展望」（共催：米国マンズフィールド太平洋問題研究センター） （於 国際文化会館）
	11月	第2回東京円卓会議「変化する世界におけるアジア太平洋の課題：貿易と安全保障」 （共催：米国アジア財団）（於 東京全日空ホテル）
1998年	2月	第12回総会および明石康前国連事務次長を囲むタベ「国連とともに生きた40年」（於 ホテル・オークラ）
	5月	日欧対話「欧州の将来とアジア、とくに日本」（共催：ベルギー欧州政策研究センター）（於 国際文化会館）
	9月	第1回日中対話「アジアの安定と日中両国の役割」（共催：中国国際友好連絡会）（於 国際文化会館）
	11月	第3回東京円卓会議「21世紀世界秩序の形成：政治と経済」（共催：米国ジョージア工科大学国際戦略技術政策センター）（於 東京全日空ホテル）
1999年	2月	第13回総会及び小和田恒前国連日本政府代表部常駐代表を囲むタベ「日本の外交」 （於 ホテル・オークラ）
	5月	第2回日米対話「法の支配とそのアジアにおける受容」（共催：米国マンズフィールド太平洋問題研究センター）（於 国際文化会館）
	7月	日欧対話「中東欧における NATO・EU 拡大の影響」（共催：ルーマニア王立政治行政大学院） （於 国際文化会館）
	11月	第1回日台対話「21世紀の国際社会における台湾の役割」（共催：台湾中華欧亜教育基金会） （於 国際文化会館）
2000年	1月	『グローバル・フォーラム会報』創刊、グローバル・フォーラム・ホームページ開設
	2月	第14回総会およびマックス・ヴァン・デル・ストール元オランダ外相を囲むタベ「民族紛争と予防外交」 （於 ホテル・オークラ）
	5月	日欧対話「EUの選択と日本」（共催：英国王立国際問題研究所）（於 国際文化会館）
	7月	第2回日中対話「新世紀のアジア情勢と日中関係」（共催：中国国際友好連絡会）（於 国際文化会館）
	12月	第1回日韓対話「日本と韓国：新たなパートナーシップのための基盤の構築」（共催：ソウル国際問題フォーラム）（於 国際文化会館）
2001年	2月	第15回総会及び西尾幹二氏を囲むタベ「古代日本は既に国家であり文明圏であった」 （於 ホテル・オークラ）
	5月	第3回日米対話「米国新政権下における日米安全保障関係」（共催：米国マンズフィールド太平洋問題研究センター）（於 国際文化会館）
	7月	第2回日台対話「21世紀のアジア・太平洋地域における日台の役割」（共催：台湾中華欧亜教育基金会） （於 国際文化会館）

2002年	1月	第16回総会およびジェラルド・カーティス氏を囲むタベ「9月11日以降のアメリカと日米関係」 (於 ホテル・オークラ)
	2月	伊藤憲一世話人事務局長他、来日したイオン・イリエスク・ルーマニア大統領と会見 第1回目・ASEAN対話「日本とアセアン：アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」 (共催：ASEAN 戦略国際問題研究所連合 [ASEAN-ISIS] ) (於 国際文化会館)
	5月	第3回日中対話「世界の中の日中関係」(共催：中国国際友好連絡会) (於 国際文化会館)
	9月	日豪対話「日本とオーストラリア：アジア太平洋地域における協力の展望」 (共催：オーストラリア・コンソーシアム) (於 国際文化会館)
	11月	第2回日韓対話「東アジアの将来と日韓協力の可能性」(ソウル国際問題フォーラム) (於 国際文化会館)
2003年	1月	第2回目・ASEAN対話「日本とアセアン：アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」(共催：ASEAN-ISIS) (於 国際文化会館)
	4月	第4回日米対話「アジアにおけるアントレプレナーシップ」(共催：米国マンズフィールド太平洋問題研究センター) (於 国際文化会館)
	10月	第3回日台対話「アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」(共催：台湾中華欧亜基金会) (於 国際文化会館)
2004年	1月	第17回総会およびスーザン・ファー・ハーバード大学教授を囲むタベ (於 国際文化会館)
	7月	第3回目・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」(共催：ASEAN-ISIS) (於 国際文化会館)
	9月	第4回日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」(共催：中国国際友好連絡会) (於 国際文化会館)
	11月	日米韓対話「朝鮮半島の将来と日米韓安全保障協力」(共催：米国タフツ大学フレッチャー・スクール外交政策分析研究所、韓国延世大学国際大学院) (於 国際文化会館)
2005年	1月	第18回総会および韓昇洙元韓国副首相を囲むタベ (於 東京全日空ホテル)
	4月	日韓政策対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」 (共催：東アジア共同体評議会、韓国大統領諮問東北アジア時代委員会) (於 虎ノ門パストラル)
	6月	第4回目・ASEAN対話「東アジア共同体への展望と地域協調」 (共催：ASEAN-ISIS) (於 虎ノ門パストラル)
	11月	第1回日本・黒海地域対話「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」 (共催：静岡大学、黒海大学基金、国際黒海問題研究所) (於 日本国際フォーラム会議室)
2006年	2月	日台対話「日台関係の現状と今後の展望」(共催：台湾国際研究学会) (於 虎ノ門パストラル)
	6月	第1回日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 (共催：米パシフィック・フォーラム CSIS) (於 虎ノ門パストラル)
	9月	第5回目・ASEAN対話「東アジア・サミット後の日・ASEAN 戦略的パートナーシップの展望」 (共催：ASEAN-ISIS) (於 国際文化会館)
2007年	1月	日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」 (共催：中国現代国際関係研究院、国家発展改革委員会エネルギー研究所) (於 国際文化会館)
	6月	日米対話「21世紀における日米同盟」(共催：全米外交政策委員会) (於 日本国際フォーラム会議室)
	7月	第6回目・ASEAN対話「新時代の日本とASEANの挑戦」(共催：ASEAN-ISIS) (於 国際文化会館)
	11月	第2回目・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」 (共催：静岡県立大学、黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館) (於 国際交流基金国際会議場)
2008年	1月	第2回日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 (共催：米パシフィック・フォーラム CSIS) (於 国際文化会館)
	6月	日・東アジア対話「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」 (共催：シンガポール国立大学東アジア研究所) (於 国際文化会館)

	7月	第1回日中対話「新段階に入った日中関係」 (共催：中国現代国際関係研究院日本研究所) (於 日本国際フォーラム会議室)
	9月	第7回日・ASEAN対話「『東アジア協力に関する第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」(共催：ASEAN-ISIS) (於 国際文化会館)
2009年	4月	日米対話「オバマ新政権下での日米関係」(共催：全米外交政策委員会) (於 日本国際フォーラム会議室)
	6月	第2回日中対話「変化する世界と日中関係の展望」 (共催：中国現代国際関係研究院日本研究所) (於 日本国際フォーラム会議室)
	9月	第8回日・ASEAN対話「経済・金融危機における日・ASEAN協力」 (共催：ASEAN-ISIS) (於 国際文化会館)
2010年	1月	第3回日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」 (共催：黒海経済協力機構) (於 国際文化会館)
	2月	日中対話「21世紀における日中環境協力の推進：循環型社会の構築に向けて」 (共催：北京師範大学環境学院) (於 日本国際フォーラム会議室)
	5月	日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進：海賊対策をめぐる」 (共催：全米アジア研究所) (於 国際文化会館)
	9月	日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」 (共催：インド商工会議所連盟) (於 日本国際フォーラム会議室)
2011年	2月	日米対話「スマート・パワー時代における日米関係」(共催：米戦略国際問題研究所) (於 国際文化会館)
	2月	日・東アジア対話「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」 (共催：ベトナム国立大学国際関係学部) (於 国際文化会館)
	7月	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」 (共催：政策研究大学院大学他) (於 政策研究大学院大学想海樓ホール)
	10月	第3回日中対話「岐路に立つ日中関係」 (共催：中国現代国際関係研究院) (於 日本国際フォーラム会議室)
2012年	2月	日米中対話「変容するアジア太平洋地域と日米中関係」 (共催：カーネギー国際平和財団他) (国際文化会館)
	3月	世界との対話「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」(共催：復旦大学他) (国際文化会館) 日・ASEAN対話「ASEAN統合の未来と日本の役割」 (共催：ASEAN戦略国際問題研究所連合) (国際文化会館)
	9月	日米対話「日米同盟の新段階：国際公共財の供給者へ」 (共催：米国防大学国家戦略研究所) (於 アイビーホール)
	10月	第1回「日・黒海地域関係研究会」(於 日本国際フォーラム会議室)
	11月	第2回「日・黒海地域関係研究会」(於 日本国際フォーラム会議室)
2013年	1月	日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」(共催：北京師範大学環境学院他) (於 国際文化会館)
	2月	日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」(共催：黒海経済協力機構) (於 国際文化会館)
	5月	日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の展望」(共催：民主主義と経済発展のための機構) (於 国際文化会館)
	10月	世界との対話「『価値観外交』の可能性」(共催：ワシントン・カレッジ国際研究所) (於 国際文化会館)
2014年	1月	日中対話「『新空間』の日中信頼醸成に向けて」(共催：日本国際フォーラム) (於 国際文化会館)
	3月	日米対話「変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」 (共催：米国防大学国家戦略研究所他) (於 国際文化会館)
	5月	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」 (共催：中国社会科学院日本研究所) (於 日本国際フォーラム会議室)

	12月	日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」 (共催：明治大学、西シドニー大学他) (於 明治大学「グローバル・ホール」)
	2月	日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」 (共催：浙江大学公共管理学院他) (於 国際文化会館)
	3月	日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」(共催：米国防大学国家戦略研究所) (於 国際文化会館)
<b>2015年</b>		中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」 (共催：外務省他) (於 東京大学)
	7月	第2回日・GUAM対話「激動する世界における日・GUAM関係」(共催：「民主主義と経済発展のための機構(GUAM)」) (於 国際文化会館)
	9月	第5回日中対話「未来志向の関係構築に向けて」(共催：CICIR) (於 日本国際フォーラム会議室)
	12月	日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」(共催：シンガポール国立大学東アジア研究所他) (於 ザ・プリンスパークタワー東京)

## 5. 世話人・メンバー名簿

(五十音順)

### 世話人名簿

(第11期：2016年2月1日～2018年1月31日)

#### 【相談役】

大河原 良雄 世界平和研究所理事

#### 【代表世話人兼執行世話人】

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

#### 【常任世話人】

渡辺 爾 日本国際フォーラム常務理事

#### 【経済人世話人】

豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長

茂木 友三郎 キューマン取締役名誉会長取締役会議長

#### 【国会議員世話人】

浅尾 慶一郎 衆議院議員 (無所属)

柿沢 未途 衆議院議員 (維新の党)

小池 百合子 衆議院議員 (自由民主党)

小谷 垣禎一 衆議院議員 (自由民主党)

#### 【有識者世話人】

伊藤 剛 明治大学教授

島田 晴雄 千葉商科大学学長

六鹿 茂夫 静岡県立大学教授

### メンバー名簿

#### 【経済人メンバー】 (10名)

石川 洋 鹿島建設取締役専務執行役員

今井 敬 新日鐵住金名誉会長

豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長

半田 晴久 世界開発協力機構総裁兼ミクス取締役社長

宮崎 俊彦 日本視聴覚社代表取締役

茂木 友三郎 キューマン取締役名誉会長取締役会議長

守村 卓 三菱東京UFJ銀行副頭取

矢口 敏和 グローブシップ代表取締役社長

山本 忠人 富士ゼロックス代表取締役会長

(未定) 日本電信電話

#### 【国会議員メンバー】 (16名)

浅尾 慶一郎 衆議院議員 (無所属)

大串 博志 " (民主党)

緒方 林太郎 " (民主党)

柿沢 未途 " (維新の党)

城内 実 " (自由民主党)

小池 百合子 " (自由民主党)

塩崎 恭久 " (自由民主党)

鈴木 馨祐 " (自由民主党)

谷垣 禎一 " (自由民主党)

中川 正春 " (民主党)

長島 昭 " (民主党)

山口 壯 " (自由民主党)

猪口 邦子 参議院議員 (自由民主党)

林 芳正 " (自由民主党)

藤田 幸久 " (民主党)

牧山 ひろえ " (民主党)

#### 【有識者メンバー】 (88名)

愛知 和男 元衆議院議員

青木 保康 青山学院大学大学院特任教授

明石 康夫 国際文化会館理事長

朝海 和夫 元駐ミャンマー大使

阿曾 邦昭 ノースアジア大学教授

天児 恵 早稲田大学教授

飯尾 敬輔 東京大学教授

池尾 愛子 早稲田大学教授

石川 薫 国際教養大学客員教授

伊豆見 元 静岡県立大学教授

市川 伊三夫 東京都公益認定等審議会委員

伊藤 英成 元衆議院議員

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

伊藤 剛 明治大学教授

伊藤 久喜 日本経済新聞社特別編集委員

稲田 十 専修大学教授

猪口 孝 新潟県立大学学長

岩 國 哲 元衆議院議員

内浦 宇植 大河原 大岡 小笠原 小此木 香山 香神 加河 河木 木行 久倉 国木 神坂 佐佐 島白 末杉 添給 高島 高島 高島 高島 田久 竹田 田中 田中 田中 千野 岡郷 兼西 中川 袴田 長谷 畑部 服鳩 廣瀬 廣瀬 福眞 野宮 六村 本森 森山 湯湯 吉渡 渡邊 渡邊 善秀 次郎 雄智 彦隆 映健 高政 敏高 万具 正哲 天保 西分 暮原 本島 橋田 石松 山谷 田島 高島 高島 高島 久保 島中 中原 野境 路和 津茂 樹和 倫紀 陽子 吉輝 野輝 信茂 鹿田 村本 森本 内山 湯浅 下崎 邊邊 頼海 田山 善秀 次郎 雄智 彦隆 映健 高政 敏高 万具 正哲 天保 西分 暮原 本島 橋田 石松 山谷 田島 高島 高島 高島 久保 島中 中原 野境 路和 津茂 樹和 倫紀 陽子 吉輝 野輝 信茂 鹿田 村本 森本 内山 湯浅 下崎 邊邊 頼早稲田大学客員教授  
早稲田大学大学院教授  
北海道大学スラブ研究センター教授  
国際基督教大学教授  
世界平和研究所理事  
評論家  
京都大学大学院教授  
山梨学院大学教授  
慶應義塾大学名誉教授  
慶應義塾大学名誉教授  
日本国際フォーラム上席研究員  
慶應義塾大学教授  
東京大学公共政策大学院特任教授  
Japan and World Trends代表  
全国中小企業情報化促進センター参与  
外務省参与  
国際通貨研究所理事  
東京大学教授  
聖学院大学非常勤講師  
防衛大学校長  
元東洋大学教授  
青山学院大学教授  
日本国際フォーラム上席研究員  
専修大学教授  
神奈川大学准教授  
千葉商科大学学長  
政策研究大学院大学学長  
元衆議院議員  
時事通信社外信部長  
慶應義塾大学教授  
国際教養大学理事・教授  
東京倶楽部理事長  
元国際基督教大学教授  
日本国際フォーラム主任研究員  
東京大学教授  
日本国際フォーラム理事  
元外務事務次官  
元駐カナダ大使  
日本国際フォーラム最高参与  
慶應義塾大学教授  
評論家  
産経新聞社特別記者  
防衛研究所主任研究官  
京都産業大学世界問題研究所長  
青山学院大学教授  
京都大学大学院教授  
毎日新聞社客員編集委員  
日本国際フォーラム評議員  
元駐オーストラリア大使  
作新学院理事長  
ロシアNIS経済研究所次長  
東アジア共同体研究所理事長  
青山学院大学大学院教授  
慶應義塾大学准教授  
日本国際フォーラム評議員  
防衛大学校長  
元東京三菱銀行役員  
外交評論家  
静岡県立大学教授  
同志社大学学長  
石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員  
元駐カザフスタン大使  
拓殖大学特任教授  
明治大学特任教授  
防衛研究所主任研究官  
元駐フィリピン大使  
防衛研究所理論研究部部長  
東京外国語大学教授  
日本国際フォーラム常務理事  
慶應義塾大学教授

#### 【事務局長】

高畑 洋平 日本国際フォーラム主任研究員

(2016年1月15日現在)

## 6. 規約

### (名称)

**第 1 条** 本団体は、グローバル・フォーラム (The Global Forum of Japan) という (以下「本フォーラム」という)。

### (事務局および運営原則)

**第 2 条** 本フォーラムは、事務局を公益財団法人日本国際フォーラム内に置く。ただし、本フォーラムはいかなる組織からも独立した会員制の任意団体であり、自治 (self-governing) および自活 (self-financing) の原則によって運営される。

### (目的)

**第 3 条** 本フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼らの相互理解および合意形成に資することを目的とする。

### (事業)

**第 4 条** 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、世界的、地域的および二国間のベースで国際的交流ないし対話のための会議、セミナー、シンポジウム等を開催し、またその成果を政策提言等の形で発表する。

### (メンバー)

**第 5 条** 本フォーラムは、本フォーラムの目的に賛同する経済人メンバー (Business Member)、国会議員メンバー (Political Member)、有識者メンバー (Academic Member) によって構成する。経済人メンバーは第 17 条に定める賛助会費を負担するものとする。メンバーの入退会に関する事項は、世話人会の意を受けて、執行世話人がこれを処理する。

### (総会)

**第 6 条** 総会 (General Assembly) は、前条に定める経済人メンバー、国会議員メンバー、有識者メンバーによって構成し、必要に応じて代表世話人が招集する。

### (役員等)

**第 7 条** 本フォーラムに、代表世話人 (Chairman)、執行世話人 (President)、常任世話人 (Vice-President) 各 1 名および世話人若干名を置く。また、相談役 (Advisor) 1 名を置くことができる。その任期は 2 月 1 日より 2 年後の 1 月末日までの 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

### (世話人)

**第 8 条** 世話人 (Governor) は、経済人世話人 (Business Governor)、国会議員世話人 (Political Governor)、有識者世話人 (Academic Governor) から成るものとし、各部類別に、世話人会において若干名ずつを選任する。

### (世話人会および拡大世話人会)

**第 9 条** 世話人会 (Board of Governors) は、世話人によって構成する。世話人会は、本フォーラムの最高意思決定機関であって、この規約に定めるもののほか、本フォーラムの運営に関する重要な事項を決議し、執行する。世話人会は、経済人メンバーをオブザーバーとして招き、拡大世話人会 (Expanded Board of Governors) として開催することができる。

- 世話人会の議事については、議事録を作成し、出席世話人の中からその世話人会において選任された議事録署名人 1 名と執行世話人が署名、捺印しなければならない。

### (代表世話人)

**第 10 条** 代表世話人は、世話人のなかから世話人会において選任する。代表世話人は、本会議を代表し、その業務を総理する。また、世話人会および総会の議長を務める。

### (執行世話人)

**第 11 条** 執行世話人は、世話会の意を受けて、世話人のなかから代表世話人が任命する。執行世話人は、代表世話人の意を受けて、本フォーラムの業務を掌理する。また、代表世話人欠席の場合には、代表世話人に代わって世話人会および総会の議長を代行する。

### (常任世話人)

**第 12 条** 常任世話人は、世話会の意を受けて、世話人のなかから執行世話人が任命する。常任世話人は、執行世話人を補佐して、日常の業務の処理に当たる。また、執行世話人に事故があるとき、または欠けたときは、執行世話人に代わって執行世話人の業務を代行する。

### (相談役)

**第 13 条** 相談役は、世話会の意を受けて、代表世話人が委嘱する。相談役は世話人会に出席し、世話人会の諮問に答え、助言する。

### (事務局)

**第 14 条** 本フォーラムに事務局を設け、事務局長 1 名を置く。事務局長は事務局員を統率し、日常の事務を処理する。事務局長は、執行世話人が任命する。

### (補佐人および補佐人会)

**第 15 条** 世話会の事務の補佐するために、本フォーラムに補佐人会を置く。補佐人会は、補佐人若干名をもって構成する。補佐人は補佐人会開催の都度、経済人世話人が各 1 名ずつを任命する。

### (会計)

**第 16 条** 本フォーラムの事業計画・事業報告および予算・決算に関する書類は、執行世話人がこれを作成し、補佐人会の監査を受け、毎会計年度ごとに世話人会に提出して、その承認を得なければならない。本フォーラムの会計年度は、毎年 1 月 1 日に始まり、同年 12 月 31 日に終わる。

### (賛助会費等)

**第 17 条** 本フォーラムの経費は、原則として経済人メンバーおよび経済人世話人の支払う賛助会費および各種外部機関・団体の助成金、委託金等によって賄う。賛助会費の額は、一口年 100 万円とし、経済人メンバーは一口、経済人世話人は 5 口を負担するものとする。ただし、年度末 (7 月 1 日) 以降に入会する経済人メンバーの初年度の会費の額は、規定の額の半額とする。

### (規約の変更)

**第 18 条** この規約は、世話人会出席世話人の 3 分の 2 以上の多数により承諾を得なければ、変更することができない。

1996 年 2 月 7 日 世話人会承認

2004 年 1 月 8 日 世話人会承認

2007 年 2 月 14 日 世話人会承認

2013 年 1 月 16 日 世話人会承認

2014 年 1 月 15 日 世話人会承認

---

## Ⅱ 「対話」等の開催

---

1. 日・東アジア対話 .....	12
2. 日米対話 .....	14
3. 中央アジア・シンポジウム .....	16
4. 第2回日・G U A M対話 .....	19
5. 第5回日中対話 .....	22
6. 日・東アジア対話 .....	24
7. その他会議 .....	26
(1) 「国際政経懇話会」 .....	26
(2) 「外交円卓懇談会」 .....	27
(3) 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」 .....	28

## 1. 日・東アジア対話「我々は何をなすべきか」

アジア太平洋地域は、一方では経済相互依存が深化し、日中韓間では FTA 交渉が進められ ASEAN 諸国では今年の経済共同体実現に向けた域内自由化・円滑化の取り組みが進められている。しかし、他方で中国の台頭が第 1、第 2 列島線云々の理論を超えて南シナ海における滑走路の建設やベトナム漁船撃沈、また東シナ海における他国の領海・領空侵犯等の形をとって安全保障に係る問題が大きくなり、政府間の信頼回復の端緒がつかめないのが現状である。こうした中、戦後 70 年を迎えた 2015 年は、アジア諸国にとって、とりわけ歴史的にみて様々な節目の年となった。安倍総理はその年初の年頭所感で「次なる 80 年、90 年、さらには 100 年に向けて、日本が、どういう国を目指し、世界にどのように貢献をしていくのか」という問いを投げかけたが、アジア太平洋地域でこうした未来志向型の国際関係を構築するためには、何よりもアジア諸国間の信頼関係を回復・強化することが不可欠である。その第一歩として、各国が信頼を回復・強化することによって何を得られるのか、またそのためには何をなすべきかを明らかにし、互いの認識を共有することから始めるべきではないか。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、浙江大学公共管理学院、アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催で、2015 年 2 月 9 日東京において日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」を開催した。当日は、王江麗・浙江大学公共管理学院副教授、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人等のパネリストを含む総勢 62 名が参加して、2 つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。



議長伊藤剛 GFJ 有識者世話人（右中央）



会場で熱心に聴き入る参加者たち

## 日本側パネリスト

- 伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長  
石川 薫 日本国際フォーラム研究本部長  
伊藤 剛 グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授  
佐藤 考一 桜美林大学教授  
弓野 正宏 早稲田大学現代中国研究所招聘研究員

## 海外側パネリスト

- 管 一穎 中国海洋大学副教授  
アイース・ジンダルサ インドネシア戦略国際問題研究所研究員  
王 江麗 浙江大学公共管理学院副教授  
レナート・デ・カストロ アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事  
(プログラム登場順)

### 議論概要

冒頭、伊藤剛 GFJ 有識者世話人（明治大学教授）から「中国は『大国』としての自己認識を強め、東南アジア諸国を平気で『小国』と呼び、米国に『新型大国間関係』を提案する等しているが、国際社会では自分は leader のつもりでも、ついてくる followers はいないという状況だ。今後、国際公共財の負担も引き受けないと、真の『大国』にはなれないのではないか」との問題提起がなされた。これに対して、管一穎・中国海洋大学副教授から「中国は、アジアにおいてすべての国が共有し、共同で発展させることができる安全保障秩序を創るため、アメリカの勢力均衡概念と異なった『総合、協力、共同、持続可能』な新しいアジア安全保障の概念を提唱している」とのコメントがなされた。

さらに、インドネシア戦略国際問題研究所のアイース・ジンダルサ研究員から「ASEAN が平和・安定・中立ゾーンであるという精神を東南アジア一帯で再活性化することが必要だ」とのコメントが、また佐藤考一・桜美林大学教授から「中国は南シナ海・東シナ海のすべての島嶼に自国の主権が及んでいると主張し、両海域に海軍や海警局の船艇を送り込んでいるが、こうした状況が続くと、日米同盟と中国との間で戦争が起こりかねない。南シナ海・東シナ海は国際公共財（グローバル・コモンズ）であるとの考え方を共有すべきである」とのコメントがなされた。

## 2. 日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」

オバマ政権の対外リーダーシップが精彩を欠く中、国際秩序は一層混迷の度を深めている。ウクライナ東部では独仏の調停でようやく停戦合意にこぎつけたものの、合意は履行されていないとの報道も見られる。また、右調停に際しては英米の conspicuous absence が際立った。中東では、いわゆる「イスラム国」の暴挙が世界中を震撼させる中、エジプト、ヨルダン等が掃討作戦を開始したが、欧米は戦線拡大を懸念し慎重になるばかりで有効な手立てを講じることができていない。欧米に近い地域でさえこのような状況にある中で、仮に「遠隔の地」で何か生じた場合に欧米はどのように行動するのだろうかとの疑問も湧く。

こうした情勢を踏まえ、日本は日米同盟を基軸とした安全保障戦略をしっかりと打ち出す必要がある。日本では昨年7月に集団的自衛権の行使を限定的に可能とする閣議決定がなされ、米国では2月6日に発表した「国家安全保障戦略」にてアジア・太平洋に外交・安全保障の重心を移すリバランス政策を改めて打ち出した。これらの日米の政策方針を前提に、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直しが両国間で進められているが、日米同盟がアジア太平洋地域の平和と安定を実現するには何をどうすべきなのか、その将来をしっかりと見据える必要がある。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、米国防大学国家戦略研究所（Institute of National Strategic Studies）および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催で、2015年3月11日東京において日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」を開催した。当日は、ジェームズ・プリスタップ米国防大学国家戦略研究所上席研究員、神谷万丈防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員等のパネリストを含む総勢 117 名が参加して、2つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。



議長の神谷万丈 GFJ 有識者メンバー（中央右）



100名を超える参加者が参集

## 日本側パネリスト

伊藤 憲一	グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長
神谷 万丈	防衛大学校教授／日本国際フォーラム上席研究員
中西 寛	京都大学教授
加藤 洋一	朝日新聞編集委員
泉川 泰博	中央大学教授
宮岡 勲	慶應義塾大学教授
細谷 雄一	慶應義塾大学教授
伊奈 久喜	日本経済新聞特別編集委員
榊原 智	産経新聞論説委員

## 米国側パネリスト

ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理
ジェームズ・プリスタップ	米国防大学国家戦略研究所上席研究員
ニコラス・セーチェーニ	米戦略国際問題研究所日本部副部長・主任研究員
ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級研究員

(プログラム登場順)

### 議論概要

日本側から「日米同盟の最大の問題は両国が対中政策を上手く共有できるかだ。台頭する中国から遠い米国と近い日本という地理的な違いがある。オバマ政権は、特に第2期に入ってから、あまりにも対中協調を前提としすぎている。南シナ海、東シナ海での緊張を過小評価している。中国は、米国を太平洋の西側から撤退させ、かつ歴史問題を利用して、東アジアにおいて日本を孤立させようとしているが、米国は東アジアの危険な問題に係りあいたくないと思っている」（細谷教授）との問題提起があった。

これに対して、米国側からは「日米の脅威認識に差があり、これが外交上の齟齬に繋がる可能性がある。米国は欧州および中東での脅威を日本よりも強く認識し、日本は中国の脅威を米国よりも強く認識している。中国に対する米国の過剰な宥和あるいは敵対政策はいずれも危険であるが、他方、日本の対韓関係は米国の懸念材料である。最近の世論調査によれば、将来的に重要な国として日本を挙げる米国民が減少しているのも懸念材料だ」（ジェームズ・ショフ）との反応があった。

### 3. 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今」

中央アジアは、古来シルクロードに通じた交流があり、現在は大変日本に友好的で、豊富な天然資源と若年人口を有する将来性のある地域であるが、日本国内ではその重要性が十分に認識されていない。また、同地域はアジア、欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に位置し、国際情勢が急激に変容する中で、同地域の地政学的重要性をあらためて問い直し、日本の役割を模索することは日本の外交戦略上きわめて重要である。

日本は、「地球儀を俯瞰する外交」を展開する中で、その外交理念である「国際協調主義にもとづく積極的平和主義」の旗を掲げ、その重要性を安倍総理がまさに先頭に立って世界に訴えている。日本からの発信は、この政府からの声のみならず、我々のようなトラック2の立場からも声を上げることが必要不可欠である。別の角度から述べれば、中国とロシアという本来ならば国連の安保理常任理事国として、世界の安全保障に真っ先に責任ある行動をとるべき国々が、逆に国際法を無視して「力による現状変更」を強行している時に、このようにトラック2から「知の声」を上げ世界の理性に訴えることの意義は極めて大きい。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、日本国外務省、東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム、The Japan Times の共催、日本貿易振興機構、貿易研修センターおよび日本経済新聞社との後援で、2015年3月27日東京において中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今：チャンスとチャレンジ」を開催した。当日は、中央アジア5カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）から1名ずつ、ロシアと米国の中央アジア専門家を1名ずつお迎えし、日本側・海外側パネリストを含む総勢248名が参加して、2つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。



壇上のパネリストたちの白熱した議論



総勢200名を超える参加者が集結

## 日本側パネリスト

武藤 顕	外務省欧州局参事官
中根 一幸	外務大臣政務官
伊藤 憲一	グローバル・フォーラム代表世話人
田中 明彦	国際協力機構（JICA）理事長
廣木 謙三	国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長

## 中央アジア側パネリスト

アンドリュー・クーチンス	CSIS ロシア・ユーラシア研究部長
ドミトリー・トレニン	カーネギー・モスクワ・センター長
ブドベルディ・ホーリクナザル	タジキスタン戦略研究センター所長
ウクタム・ナシロフ	ウズベキスタン大統領府属戦略・地域間研究プロジェクト長
グルバムハメット・カシモフ	トルクメニスタン外務省特任大使
アブドゥラ・クンダクバエフ	カザフスタン国際商工会議所会頭補佐
エルミラ・ノゴイバエヴァ	キルギス「ポリス・アジア」分析センター長

（プログラム登場順）

### 議論概要

冒頭、田中明彦 JFIR 最高参与・JICA 理事長から「中央アジア諸国はソ連からの独立以来、ロシア金融危機など、数々の危機を経験してきたが、おそらく今ほどチャレンジングな環境に置かれたことはないのではないか。例えば、ウクライナ情勢をめぐる対ロシア制裁イスラム過激派組織『ISIL』の浸透等が挙げられる。直面する課題としては、雇用機会の改善、非資源部門の産業多角化、限定的な援助資金・民間投資の拡充、老朽化したインフラの整備等が急務である」との指摘がなされた。

これに対して、アンドリュー・クーチンス米戦略国際問題研究所（CSIS）ロシア・ユーラシア研究部長から「500年以上前までのユーラシアは、東西を結ぶ交通路と交易の流れで、経済的に双方につながり、世界の学術・ポエジー・音楽の中心であった。その後、海路の発展により、一旦は同地域の繁栄は失われることになるが、過去 40 年間で地域の相互関係はまた大きく変わりつつある。20 年前は中国とインドの貿易取引高は年間 3 億ドルにすぎなかったが、現在は 1,000 億ドルを超えている」との指摘があった。

# Central Asia symposium in Tokyo

## Symposium examines Central Asia's issues, future

STAFF REPORT

The present situation in Central Asia, including the opportunities and challenges facing the region, as well as the future of the area were examined during a March 27 symposium in Tokyo.

Co-organized by the Ministry of Foreign Affairs, the Global Forum of Japan, the Graduate Program on Human Security, Yuriko Kawaguchi and was agreed to at a meeting of the six relevant foreign ministers held in 2004 in Astana, Kazakhstan. The foreign ministers have held five meetings and many official dialogues have been organized so far. These have served as the framework for Central Asia-Japan cooperation.

"After ten years of dialogue, we're already into our second decade, which should be full of

different opportunities and challenges. In this milestone year, it is timely and meaningful to have an opportunity to hear the opinions of experts from around the world," Tanaka said.

Since achieving their independence, Central Asian countries have experienced many difficult times, including the 1998 Russian financial crisis, the September 11 attacks in 2001, and the bankruptcy of Lehman Brothers in 2008. "But perhaps, the countries have never faced a more challenging environment than now," Tanaka said.

The EU sanctions on Russia over the 2014 unrest in Ukraine have resulted in a decrease in remittances from Russia to Kyrgyzstan and Tajikistan, which have many migrant workers. Also, flagging oil prices have affected

the economy of the resource-rich countries such as Kazakhstan. In addition, radical Islamic groups such as the Islamic State are attracting many youths from this area.

"Influenced by the divisional cooperation within the former Soviet Union regime, the economies of the Central Asian countries are structurally imbalanced and vulnerable even after nearly a quarter of a century of independence," Tanaka said. Looking back on the post-Soviet development of the region, he noted the structural challenges in political systems, economies, industries, trade and investment and people's livelihoods.

On the other hand, he pointed to some positive aspects. "Central Asia is surrounded by Russia, India and China, which

are three of the BRICS that are likely to be the key drivers of the world economy today," Tanaka said. "There is steady advancement toward regional cooperation and integration, which provides Central Asia a big opportunity," he said, referring to the concrete regional cooperative frameworks, such as the Central Asia Regional Economic Cooperation (CAREC) Program, the Shanghai Cooperation Organization and the Eurasian Economic Union.

In this context, Japan has participated in this advancement in the framework of the "Central Asia Plus Japan" dialogues under three basic policies — respect for diversity; competition and cooperation; and openness in collaboration, Tanaka said.

Following the keynote speech, there were sessions comprised of presentations and discussions moderated by Ambassador Akira Muro, special representative for Central Asia, Ministry of Foreign Affairs, Japan.

Andrew Kuchins, director and senior fellow of the Center for Strategic and International Studies, Russia and Eurasia Program, said: "The geopolitical significance of Central Asia starts with the famous British geographer, Sir Halford Mackinder, more than 100 years ago. He predicted this area as the 'World Island' and went further to assert that whoever controls the 'World Island' controls the world."

"Central Asia should be considered more important to the United States and its allies simply by the virtue of its geographical location adjacent to four of the most significant foreign and security policy challenges for the U.S.: Afghanistan/Pakistan, China, Iran and Russia," he said.

Dmitry Trenin, director of the Carnegie Moscow Center pointed out the dynamic situations in Eurasia such as Russia's strategic shift to the East, away from Europe, while China looks West



A symposium on Central Asia is held on March 27 in Tokyo, bringing together representatives from the region and experts from Japan and beyond. MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

improvement of transportation. He also spoke of his initiatives for international cooperation.

Abdullah Kundakbayev, assistant for the head of the International Chamber of Commerce of Kazakhstan, introduced projects being planned or conducted in the region.

While it is true that Central Asian countries are constrained by being landlocked, projects have emerged to connect Europe and Asia to overcome this. Additionally, China and Turkey are interested in strengthening continental connectivity, which is becoming a reality.

Tomomi Tanaka, director of the Japanese Representative Office of Asian Development Bank (ADB), introduced projects being conducted in the framework of CAREC. He also spoke about the role of international organizations as "hotest bro-tubations are expected of Japan. The final topic covered focused on the issue of water and energy, which is an issue as the amount of water in the five countries and the different seasons in which they need it. Although it was under control during the Soviet era, limited water resources

has been a potential divisive factor since independence. Elmira Nogolbaeva, director of the Center Polis Asia think-tank, who served as the representative of Kyrgyzstan, pointed out that there is no agreement in place regarding water usage among the five countries, leading to shortages despite a plentiful supply.

"It gives a new perspective to examine this Central Asian issue from Japan," she said, adding that a new regional principle based on their natural geography should be implemented among the five countries.

Kenzo Hiroki, director of water resources planning division at the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, spoke of the water supply along the Syr Darya River. He also presented the focus of Japan's cooperation regarding the water and energy issues in Central Asia, including the reconstruction of rules for reservoir administration; improvement of reservoir management ability; promotion of electric power interchanges; reduction of water for farming; and strengthening hydrological observation. Hiroki also reiterated the importance of international cooperation.

## Water cooperation needed for sustainable development in Central Asia

Dinara Kemelova  
SPECIAL TO THE JAPAN TIMES

In over 20 years of independence, the five Central Asian countries have made progress in state building and development. However, relationships between them are marked by disputes over the use of the transboundary rivers that flow in the region. Although Central Asia is rich in water and energy resources, some of these countries face water scarcity or energy shortages due to the lack of successful cooperation. Currently, these countries, with some exceptions, lack trust and prefer to choose unilateral solutions on water utilization, implementing unsustainable and wasteful water projects, while efforts to promote long-term cooperation come to a standstill.

The reasons for this situation are the disintegration or lack of dialogue between the Central Asian countries on water issues. Disputes between countries are worsened by their uneven and unbalanced distribution of water. In Soviet times, most water was routed to Uzbekistan, Kazakhstan and Turkmenistan, although more than 70 percent of water in the area originates in Kyrgyzstan and Tajikistan. The imbalanced distribution was

reimbursed by the supply of agricultural and energy resources from the countries that received more water for irrigation. In return, Kyrgyzstan and Tajikistan, the upstream countries, provided water storage in large reservoirs during winter and released it to downstream countries in the spring and summer.

Cooperation ceased after the Central Asian sovereignty after the fall of the USSR. Nowadays, there are no sustainable arrangements for fair utilization of water from the Syr Darya and Amudarya rivers, and the region is divided between countries rich in energy resources, but poor in water, and other countries, which lack energy resources, but require water mainly for energy production, especially in the cold winters.

Effective water cooperation requires political will from all states in guaranteeing the balanced rights and obligations of all riparian countries and mutually beneficial collaboration in providing water, energy and food security.

Kyrgyzstan has an energy shortage and without sufficient funds to import expensive energy resources from neighbors, sees a solution in building large power plants, such as Kambarata HPS I and II. The construction of these power

stations would give the region cheap electricity and provide for the operation of the Toktogul plant, which was built in 1976 as part of an irrigation regime based on the interests of downstream countries. The transboundary impact of these plants are minimal as they are located inland of Kyrgyzstan and upstream of the Toktogul Reservoir, the main regulator of the Syr Darya River's flow. Toktogul reservoir, with a volume of 19.5 billion cubic meters, will be approximately four times larger than the estimated volume of the projected Kambarata-1 station with its volume of 4.7 billion cubic meters.

There is potential for water cooperation, and Kazakhstan and Kyrgyzstan have shown success through their active collaboration on the Chu-Irtysh River Basin. To achieve sustainable development in addressing water, food and energy security challenges, mutually beneficial joint efforts and a regional complex approach are important measures to be taken by the Central Asian countries.

Dinara Kemelova is an independent researcher who graduated from the United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability

## 4. 第2回日・GUAM 対話「激動する世界における日・GUAM 関係」

地域機構 GUAM（ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）は、ロシアと EU/NATO 諸国との狭間に位置し、かつアジアと欧州を結ぶエネルギー資源輸送の大動脈を中継するなど、国際安全保障上の要衝として注目されている。他方、理想的には民主化の促進と市場経済による経済発展を目標とするいわゆる「親西側路線」に立つなど、地球儀を俯瞰する日本外交にとっても重要な戦略拠点である。グローバル・フォーラムは 2013 年 5 月に第 1 回「日・GUAM 対話」を開催したが、その際、バレーリ・チェチェラシビリ GUAM 事務総長は「小国は 1 か国では国際世論に相手にされないが、声を併せれば世界が耳を傾ける」と述べ、わが国との対話に大きな期待感を示した。日本は安倍総理が先頭に立って「地球儀を俯瞰する外交」を展開するほか、2007 年からは 5 回にわたり政府間の「GUAM+日本」会合を開催し、同地域におけるエネルギー・観光分野などを中心とする経済協力の強化に取り組んできた。しかしながら、その後、同地域は、ロシアによるクリミア半島の編入やウクライナ東部における武力衝突といった地政学的激震に見舞われている。こうした中、日本として今こそ GUAM 諸国の思いに耳を傾け、対話によって日本の思いを伝えることが緊要であると思われる。今後、日本と GUAM は、同地域と国際社会の平和と繁栄のためにいかなる戦略的パートナーシップを構築すべきなのか、まさに日本外交の手腕が問われている。

このような意識に基づいて、グローバル・フォーラムは、「民主主義と経済発展のための機構（GUAM）」との共催、外務省、世界開発協力機構および日本貿易振興機構との後援で、2015 年 7 月 17 日東京において第 2 回「日・GUAM 対話：激動する世界における日・GUAM 関係」を開催した。当日は、バレーリ・チェチェラシビリ GUAM 事務総長、六鹿茂夫静岡県立大学教授/グローバル・フォーラム有識者世話人等のパネリストを含む総勢 97 名が参加して、2 つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。また、当日は、安倍晋三内閣総理大臣および岸田文雄外務大臣からの祝辞が読み上げられた。



冒頭挨拶をする城内実外務副大臣（演壇）



100 名近くの参加者が参集

## 日本側パネリスト

城内 実	外務副大臣
伊藤 憲一	GFJ 代表世話人
半田 晴久	世界開発協力機構総裁
廣野 良吉	GFJ 執行世話人代行／成蹊大学名誉教授
六鹿 茂夫	GFJ 有識者世話人／静岡県立大学教授
安野 正士	上智大学准教授
佐藤 貴生	産経新聞外信部次長兼論説委員
梅津 哲也	日本貿易振興機構企画部海外地域戦略主幹（ロシア・CIS）
柿沢 未途	GFJ 国会議員世話人／衆議院議員

## GUAM 側パネリスト

バレーリ・チェチェラシビリ	GUAM 事務総長
ダヴィド・ジャラガニア	ジョージア外務次官
ユアン・ミルチャ・パシュク	欧州議会副議長
アンドレイ・ガルブール	モルドバ外務・欧州統合次官
ガヤ・マムマドフ	アゼルバイジャン外務省国際安全保障局長
ナタリア・ガリバレンコ	ウクライナ第一副外相

（プログラム登場順）

### 議論概要

六鹿茂夫 GFJ 有識者世話人「2007年にアゼルバイジャンの首都バクーでの第2回『GUAM サミット』以来、日本は『GUAM+日本』の枠組みの中で、日・GUAM 関係を強化してきた。現在、国際社会は多くの課題に直面しているが、日本と GUAM 諸国は主権尊重や領土保全を原則とする国際法を遵守しつつ、協力関係を促進していくべきである。ロシアはジョージア（旧グルジア）、ウクライナで起きた『色の革命』で危機に晒された。その後、ロシアによるウクライナ危機が生じたわけだが、こうした動きから読み取れるのは、同国がかつての大国（旧ソヴィエト連邦）の地位への復権を目指していると言えることである。ウクライナ危機から1年が経過し、今後起こり得る方向性について、次の4つが挙げられよう。すなわち、①ロシアによる攻撃的な政策の展開、②NATOの集団的防衛などの拡大、③ロシアに対する制裁の強化、④ロシアによる攻撃的な政策の展開とその影響、などである」

ガリバレンコ・ウクライナ副外相「日本において『安全保障関連法案』が衆議院本会議で可決されたことについて、祝意を表明したい。日本を取り巻く安全保障環境は大きく変わりつつあり、ビジネス・アズ・ユージュアルでやることは賢明ではなく、今回の日本の国会の判断を支持する。わが国（ウクライナ）を取り巻く状況には、皆様ご存知のとおり、非常に厳しいものがある。昨年9月5日のミンスク合意（ミンスク議定書）の主要項目において、①暴力行為の激減、②捕虜の解放、③ドネツクとルガンスクの一部地域に対し、恩赦法や暫定的な自治の地位の確保、などの3項目が合意されたにもかかわらず、いずれも履行されずにいる。ロシアの意図は、我々から選択肢を奪い、ウクライナをロシアの影響下に置くことに他ならない。こうした状況に対して、我々はいかに対応すべきなのか。これまで GUAM 諸国は様々なワークショップやセミナーを通じて、経験・ノウハウなどを共有してきた。今後、こうした経験を踏まえつつ、実践的なフォローアップを行い、実際の行動に移していくことが急務ではないか」

## 「制裁継続が重要」= 来日し08年の教訓訴えー 反ロ4カ国高官

旧ソ連構成国ながら反ロシアで結束するジョージア(グルジア)、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国の政府高官らが参加するシンポジウムが17日、東京都内で開かれ、高官らはウクライナ危機を受けて欧米が発動した対ロ経済制裁を継続することが重要だと訴えた。

ジョージアのジャラガニア外務次官は2008年のグルジア紛争や現在のウクライナ危機は「自由に対する戦争だ」と激しく非難。4カ国でつくる地域機構「民主主義・経済発展のための機構GUAM」のチェチェラシビリ事務局長は「グルジア紛争後、欧州はすぐにロシアとの取引を再開し(その結果)ウクライナ危機が起きた」と指摘。「今、教訓を得なければ、また同じことが起きる」と経済制裁継続の必要性を強調した。

ウクライナのガリパレンコ第一副外相は「ウクライナの現状は悲劇的だ。停戦合意は履行されず、ロシアはまだ非常に攻撃的だ」と主張した。

シンポジウムはGUAMと日本の民間研究機関「グローバル・フォーラム」が共催した。(時事)(2015/07/17-20:12)



反ロシアで結束するジョージア(グルジア)、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国の政府高官らが参加するシンポジウム=17日午後、東京都港区

時事ドットコム (2015年7月17日配信)

## バルト諸国と連携強化へ=反ロ4カ国の機構トップ

ソ連崩壊から四半世紀がたち、すっかり反ロシアになった旧ソ連構成国ジョージア(グルジア)、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国でつくる地域機構が「民主主義・経済発展のための機構GUAM」だ。そのトップ、バレリ・チェチェラシビリGUAM事務局長は、ウクライナ危機以降、ロシアへの警戒をますます強めるエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国との連携を強化する方針を明らかにした。従来の議員レベルの交流を閣僚級に格上げしたい考えだ。

東京都内で17日、時事通信のインタビューに応じた。事務局長は「バルト3国はかつてソ連の一部だった。このため欧州のどの国よりも、われわれの抱える問題を理解している」と指摘した。

最近もロシアの軍事介入に苦しむウクライナとの連帯を示すため、GUAMとバルト3国の議員が参加した行事がキエフで開催されたという。「こうした連携を閣僚級に移行したい。バルト3国は何が真の脅威か知っている」と強調した。



警戒を隠さない。

一方で「重要で信頼できるパートナー」と日本への期待は大きい。9月のニューヨークでの国連総会の際に、GUAMと日本のハイレベル会合開催を望んでいると呼び掛けた。

事務局長は日本外務省とGUAMの会合や日本の民間研究機関「グローバル・フォーラム」のシンポジウムに参加するために来日した。(2015/07/19-14:27)



インタビューに応じる地域機構「民主主義・経済発展のための機構GUAM」のバレリ・チェチェラシビリ事務局長=17日、東京都港区

さらに「ロシアはこれまで2国間のほか、独立国家共同体(CIS)のような多国間で交わされた合意も破っている。ウクライナ東部の停戦合意も履行していない」と非難した。ロシアが次に取り得る行動について「予測は難しいが、いかなる可能性も排除できない」と警戒を隠さない。

時事ドットコム (2015年7月19日配信)

## 第2回日・GUAM対話について 時事通信等各紙の報道ぶり

### ●旧ソ連4カ国と日本の協力など議論

ウクライナなど旧ソ連4カ国の地域機構「GUAM」と、日本との協力などについて話し合うシンポジウムが17日、東京都内で開かれた。国際交流組織グローバル・フォーラムなどの共催。GUAMはジョージア(旧グルジア)、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国で構成する組織で、シンポには4カ国の外務当局者や日本の学識経験者らが出席。ロシアのウクライナ介入をふまえて、GUAM諸国と日本の協力のあり方などを話し合った。

産経新聞 (2015年7月18日朝刊7面)

## 5. 第5回日中対話「未来志向の関係構築に向けて」

日中関係は 2010 年 9 月以来の尖閣諸島をめぐる緊張の中、悪化を辿る一方であったが、2014 年 11 月に 2 年半ぶりとなる日中首脳会談が実現し、改善に向けた曙光が見えてきている。さらには、日本では中国からの旅行客が大幅に増える他、9 月初旬には安倍晋三首相の訪中および習近平国家主席との会談が検討されるなど、日中間においては各界各層の交流・対話の機運が高まっているといえる。日中両国は対話と協議を通じ、諸問題の解決の糸口を探る環境を整えることが急務である。その意味において、この機会に日中両国の有識者が一同に会して、未来志向の日中関係の構築に向けて議論することは極めて有意義な試みであると思われる。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、中国現代国際関係研究院（CICIR）および日本国際フォーラムとの共催で、2015 年 9 月 3 日東京において日中対話「未来志向の関係構築に向けて」を開催した。当日は、袁冲 CICIR 日本研究所所長補佐（2010 年に客員研究員として日本国際フォーラムに在籍）および徐永智・同研究所研究員に加え、加茂具樹・慶應義塾大学教授、天児慧・早稲田大学教授を含む、総勢 24 名が参加して、2 つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。

なお、当フォーラムは、これまで様々な関係機関と共催で「日中対話」を企画・実施してきたが、中国現代国際関係研究院（CICIR）とは 2008 年 7 月に第 1 回「日中対話」を共催して以後、2009 年 6 月、2011 年 10 月、2012 年 12 月と 4 回の「日中対話」を組織してきた。このたび、袁冲 CICIR 日本研究所所長補佐および徐永智・同研究所研究員等の来日の機会をとらえ、2 年半ぶりに 5 回目の GFJ(JFIR)=CICIR 日中対話を再開する運びとなった。



日中対話のもよう



今回来日した中国側パネリスト

## 日本側パネリスト

廣野 良吉	JFIR 評議員・上席研究員／GFJ 執行世話人代行
天児 慧	早稲田大学教授／GFJ 有識者メンバー
丸川 知雄	東京大学教授
青山 瑠妙	早稲田大学教授
加茂 具樹	慶應義塾大学教授
飯田 将史	防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官
松本はる香	アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ副主任研究員
伊藤 憲一	GFJ 代表世話人／JFIR 理事長

## 中国側パネリスト

袁 冲	CICIR 日本研究所研究員
徐 永智	CICIR 日本研究所研究員
劉 傑	早稲田大学教授
湯 祺	CICIR 日本研究所研究員

(プログラム登場順)

### 議論概要

まず「中国側の見解」として、袁冲所長補佐から「2012年の安倍内閣成立以来、中日間には相互不信が広がり、両国の関係は『政冷経冷』とも言われた。しかし、昨年以降中国人観光客の来日が増え、中日関係に改善の兆しが見られる。人的交流の増加は日本の内需拡大だけでなく、中国人が等身大の日本人を知る好機にもつながる。とはいえ、中日間には歴史認識や領土問題をめぐる不信感があり、これを解きほぐしてゆく必要があり、それはわれわれ知識人の役割だ」との発言があった。

これに対して、天児慧早稲田大学教授より「習国家主席が APEC の席上、AIIB と『一帯一路』戦略を結びつける発言をしたが、それでは、日本は AIIB 参加に慎重にならざるを得ない。中国は『日中協力はウィンウィンの関係と成るべき』と言いつつも、行動が伴っていないのではないか」とのコメントがなされた。

次に、「日本側の見解」として、加茂教授から「日中は戦後、新しい関係を構築・発展させてきた実績を共有しつつも、誰がどの役割を担ったかについての認識にずれがある。未来志向の日中関係を構築するためには、東アジアの平和と安定がどのように実現されてきたかの認識、とくに米国の果たしてきた役割の認識を共有することが鍵となる」との発言があった。

これに対して、劉傑早稲田大学教授より「1972年の日中国交正常化とその後の日中関係の進展は、東アジア地域全体の和解を意識したものであったが、結果的に和解はいまだ実現していない。和解には政府だけでなく、国民・社会、さらには知識人の和解が必要であり、その努力が欠けていた」とのコメントがなされた。

## 6. 日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平」

東アジアでは、急速な経済成長が進むとともに域内の相互依存関係が深化し、地域の一体化ともいべき趨勢が顕著にみられる。しかし、そのような一体化は、さまざまな積極的な側面とともに、感染症、少子高齢化、都市と農村の格差拡大、自然災害の頻発、さらにはテロや地域紛争などといった否定的な側面も地域全体に波及させつつある。

地域の発展を阻むこれらのリスクは、相互に連動して、二次的、三次的な複合リスクをもたらすに至っている。東アジアの持続可能な発展のためには、域内諸国が一丸となって、リスクマネジメントとしての地域協力を進め、これらの複合リスクに取り組むことが喫緊の課題といえる。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、日本国際フォーラム、シンガポール国立大学東アジア研究所およびインドネシア大学国際関係学部との4者共催で、2015年12月10日東京において日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」を開催した。当日は、ASEAN+3各国より各種リスクの専門家に加え、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人、添谷芳秀グローバル・フォーラム有識者メンバーを含む、総勢86名が参加して、2つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。



開会挨拶をするジュワナ・インドネシア大学教授



日・東アジア対話のもよう

## 日本側パネリスト

伊藤 憲一	GFJ 代表世話人/JFIR 理事長
伊藤 剛	GFJ 有識者世話人/明治大学教授
稲田 十一	専修大学教授
米山 芳春	国際協力機構 (JICA) 人間開発部次長
佐橋 亮	神奈川大学准教授
添谷 芳秀	GFJ 有識者メンバー/慶應義塾大学教授
城山 英明	東京大学政策ビジョン研究センター長
福島 安紀子	青山学院大学教授
飯田 敬輔	東京大学教授

## 海外側パネリスト

ヒクマハント ジュワナ	インドネシア大学教授
ライ・リャン・フック	シンガポール国立大学東アジア研究所所長補佐
モハド・アブドラ	マレーシア・ウタラ大学ガザリシェフェイ大学院院長
タワチャイ・アピデチャウ	タイ・メーファールアン大学健康科学学院准教授
チョウ・ウォンジ	韓国国立外交院准教授
トラン・カン・ミン	ベトナム社会科学院北東アジア研究所所長
チャンダリ・ニイク	プノンペン王立大学国際研究学部長
ヤン チャンサランジ	ラオス外務省外交問題研究所所長
エヴィ・フィットリアニ	インドネシア大学社会政治学部国際関係学科長
ユラ・スマ	ブルネイ防衛省スルタン・ハジ・ハッサナル・ボルキア防衛戦略研究所所長
マリフェ・バレステラス	フィリピン開発問題研究所副理事長代行
ザウ・ミン	ミャンマー戦略国際問題研究所主任研究員

(プログラム登場順)

### 議論概要

冒頭、伊藤剛 GFJ 有識者世話人・明治大学教授から「東アジアが直面する各種リスクには、『意図されざる帰結 (unintended consequences)』との側面があり、完全なる予防は不可能だ。それゆえリスクが現実化した際の被害を軽減するべく、域内各国の社会的強靱性の育成と域内横断型のガバナンス強化が重要ではないか」との問題提起がなされた。これに対して、チャンダリ・ニイク・プノンペン王立大学国際研究学部長から「いわゆる『伝統的・非伝統的』の区分でリスクを論じる向きがあるが、双方は連鎖反応しあうので、両者を横断しうる新たなリスク管理のアプローチが必要だ」とのコメントがなされた。

さらに、エヴィ・フィットリアニ・インドネシア大学社会政治学部国際関係学科長から「リスクは越境的であり、隣国の安全が自国の安全につながるという運命共同体意識が域内各国に今一度求められる」とのコメントが、また福島安紀子青山学院大学教授から「東アジアのリスク管理は、人間の安全保障、すなわち『欠乏からの自由』『恐怖からの自由』『尊厳ある人生への自由』の三つを切り口に展開されるべきだ」とのコメントがなされた。

## 7. その他会議

### (1) 国際政経懇話会

毎月1回定例的に、国際情勢の機微に精通した専門家あるいは権威者を講師に招いて開催している昼食会形式のインフォーマルかつコンフィデンシャルな懇話会である。議論の概要は、講師の了解を得て、「メモ」にとりまとめ、『グローバル・フォーラム会報』紙上あるいは当フォーラム・ホームページ上で、一般市民にも広く公開する。なお、2015年度においては、つぎのとおり8回の「国際政経懇話会」が日本国際フォーラム「会議室」にて開催された。

(イ) 第272回会合（2015年3月23日）

テーマ：「グローバル・ジハードのメカニズム」

講師：池内 恵 東京大学准教授

(ロ) 第273回会合（2015年4月28日）

テーマ：「北東アジア情勢と日本の外交」

講師：伊原 純一 外務省アジア大洋州局長

(ハ) 第274回会合（2015年6月19日）

テーマ：「到来した日米同盟の新時代」

講師：神谷 万丈 JFIR 理事・防衛大学校教授

(ニ) 第275回会合（2015年6月29日）

テーマ：「中国情勢と日中関係」

講師：国分 良成 防衛大学校長

(ホ) 第276回会合（2015年7月21日）

テーマ：「最近の国際金融情勢について」

講師：山崎 達雄 財務省顧問

(ヘ) 第277回会合（2015年9月25日）

テーマ：「日本外交の課題と展望」

講師：城内 実 外務副大臣

(ト) 第278回会合（2015年10月20日）

テーマ：「日本経済の再興に向けて」

講師：菅原 郁郎 経済産業事務次官

(チ) 第279回会合（2015年11月10日）

テーマ：「世界に広がる日本の食文化」

講師：茂木友三郎 GFJ 経済人世話人・キックコーマン取締役名誉会長取締役会議長



熱く語る茂木友三郎 GFJ 経済人世話人

## (2) 外交円卓懇談会

政治、経済、文化等の各方面で世界的に活躍する専門家（海外で活躍する日本人を含む）の来日（あるいは帰国）の機会をとらえて、当フォーラム関係者と意見交換する懇談会である。議論の概要は、講師の了解を得て、「メモ」にとりまとめ、『グローバル・フォーラム会報』紙上あるいは当フォーラム・ホームページ上で、一般市民にも広く公開する。なお、2015年度においては、つぎのとおり11回の「外交円卓懇談会」が日本国際フォーラム「会議室」にて開催された。

(イ) 第109回会合（2015年1月13日）

テーマ：「21世紀の大国間関係は平和たりうるか」

講師：T. V. Paul      **カナダ・マギル大学教授**

(ロ) 第110回会合（2015年3月16日）

テーマ：「未来志向の日韓関係の構築に向けて」

講師：陳 昌洙      **韓国世宗研究所日本研究センター長**

(ハ) 第111回会合（2015年4月17日）

テーマ：「東南アジアにおける大国間政治」

講師：HENG Yee Kuang      **シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院准教授**

(ニ) 第112回会合（2015年5月21日）

テーマ：「米国からみた日中関係」

講師：Richard BUSH      **ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター所長**

(ホ) 第113回会合（2015年6月23日）

テーマ：「変化する国際戦略環境とA I I Bの設立」

講師：Vasile SECARES      **ルーマニア銀行協会会長・同輸出入銀行会長**

(ヘ) 第114回会合（2015年7月14日）

テーマ：「EUから見た米露関係」

講師：Ioan Mircea PASCU      **欧州議会副議長**

(ト) 第115回会合（2015年9月30日）

テーマ：「米国政治とアジア・太平洋地域協力」

講師：Paul SRACIC      **米国ヤングスタウン州立大学教授**

(チ) 第116回会合（2015年10月9日）

テーマ：「ポスト金融緩和のインドネシア経済の展望」

講師：Muhamad Chatib BASRI      **前インドネシア財務相**

(リ) 第117回会合（2015年11月4日）

テーマ：「『一帯一路』構想の理念とその展望」

講師：李 曉      **中国・吉林大学経済学院副院長**

(ヌ) 第118回会合（2015年11月13日）

テーマ：「ロシア、中国、米国及び地政学的リスクの再発」

講師：Thomas GOMART      **フランス国際関係研究所所長**

(ル) 第119回会合（2015年12月8日）

テーマ：「ASEAN 共同体の展望：マレーシアの視点」

講師：Mohd ABDULLAH      **マレーシア・ウタラ大学ガザリシェフェイ大学院院長**



熱弁を振るう GOMART 所長（中央）

### (3) 「補佐人会」「世話人会・拡大世話人会」

---

#### (イ) 「補佐人会」の開催

2015年度においては、世話会に先立ち、つぎのとおり補佐人会が開催され、議案はいずれも原案どおり承認された。

第21回補佐人会（於：日本国際フォーラム会議室）2015年1月9日開催

第1号議案：議題案の承認

第2号議案：「2014年度活動報告案」および「2014年度収支決算案」の承認

第3号議案：「2015年度活動計画案」および「2015年度収支予算案」の承認

第4号議案：「世話人・メンバー等名簿案」の承認

#### (ロ) 「世話人会・拡大世話人会」の開催

2015年度においては、つぎのとおり世話人会および拡大世話人会が開催され、議案はいずれも原案どおり承認された。

第25回世話人会・第11回拡大世話人会（於：ホテルオークラ東京「メイフェア」）

2015年1月15日開催

第1号議案：議題案の承認

第2号議案：「2014年度活動報告案」の承認

第3号議案：「2014年度収支決算案」の承認

第4号議案：「2015年度活動計画案」の承認

第5号議案：「2015年度収支予算案」の承認

第6号議案：「世話人・メンバー等名簿案」の承認

第7号議案：議事録署名人の選任



世話会会のもよう

---

### Ⅲ 公開討論活動・広報啓発活動

---

1. e-論壇「議論百出」の運営等…………… 30
2. 『グローバル・フォーラム会報』の発行…… 38
3. ホームページの運営（日本語・英語） …… 39
4. メールマガジンの発行（日本語・英語） …… 41
5. 出版刊行 …………… 43

## 1. e-論壇「議論百出」の運営等

e-論壇「議論百出」(写真下)は、2006年4月12日に当フォーラム日本語版ホームページ(<http://www.gfj.jp/j/>)上に開設され、当フォーラム関係者だけでなく、広く一般市民に開放された外交・国際問題に関する双方向の公開討論の場として運営されている。

[モバイル専用サイトへ▶](#)



# e-論壇 議論百出, GFJ

JFIR主催  
CEAC連携  
GFJ連携  
WSD後援

投稿日	最近の投稿テーマ	投稿者	職業
12/02	<a href="#">日本の防衛生産・技術基盤を守れ</a>	佐藤 正久	参議院議員(自由民主)
12/01	<a href="#">米露の存在が重みを増すG20</a>	川上 高司	拓殖大学教授
11/30	<a href="#">EU初の集団的自衛権行使から見る日本国の課題</a>	倉西 雅子	政治学者
11/27	<a href="#">中国人の「爆買」をあてにするな</a>	田村 秀男	ジャーナリスト
11/25	<a href="#">(連載2)ヨーロッパにはテロ発生要因が揃っている:三つ巴の昏</a>	倉西 雅子	政治学者
11/25	<a href="#">(連載2)TPPと著作権問題は時間との競争</a>	緒方林太郎	衆議院議員(民主党)
11/25	<a href="#">(連載2)もう一つの中国本土経済に対する見方について</a>	真田 幸光	大学教員
11/24	<a href="#">(連載1)もう一つの中国本土経済に対する見方について</a>	真田 幸光	大学教員
11/24	<a href="#">(連載1)ヨーロッパにはテロ発生要因が揃っている:三つ巴の昏</a>	倉西 雅子	政治学者
11/24	<a href="#">(連載1)TPPと著作権問題は時間との競争</a>	緒方林太郎	衆議院議員(民主党)
11/21	<a href="#">(連載2)ISIは戦争をしている</a>	佐藤 正久	参議院議員(自由民主)
11/20	<a href="#">(連載1)ISIは戦争をしている</a>	佐藤 正久	参議院議員(自由民主)
11/19	<a href="#">テロ対策の困難性:“敵・味方”を想定しない“近代人権思想”</a>	倉西 雅子	政治学者
11/18	<a href="#">(連載3)豚肉の関税の変化:TPPとの関係で</a>	緒方林太郎	衆議院議員(民主党)
11/17	<a href="#">(連載2)豚肉の関税の変化:TPPとの関係で</a>	緒方林太郎	衆議院議員(民主党)



公益財団法人 日本国際フォーラム **百花斉放**  
The Japan Forum on International Relations (JFIR)



東アジア共同体評議会 **百家争鳴**  
The Council on East Asian Community (CEAC)

当フォーラムが発信した調査、研究、提言などに対するご感想をお寄せ下さい。  
皆様の自由な意見交換を通じて、相互啓発とより高い次元への議論の発展を図りたいと考えております。  
左上のボタンをクリックして、是非「議論百出」にご参加下さい。  
ファックス、メール、郵便などによる投稿も受け付けます。 [Click](#)

一般市民からの投稿を中心に、ほぼ連日の投稿があり、編集部で内容を審査のうえ、掲載に値する価値のある投稿だけを精選して、掲載している。2015年度は263通の投稿が掲載された（31～37頁）。これらは、e-論壇創設以来の10年間にわたる実績の積み上げの中で達成された貴重な実績であり、投稿者が本名を名乗っていることとも相まって、投稿の質の高さは他の掲示板とは異質のものである。

他方、一般読者からのアクセスは、JFIR「百花斉放」、CEAC「百家争鳴」と合わせ、毎日約3万人を超えており、3団体合計で、年間では公称1000万人を超えている（ただし、リピーターを含む）。本e-論壇は、双方向のコミュニケーションチャンネルとして、いまや当フォーラムの諸事業のなかで中核的位置を占めている。

e-論壇「議論百出」における公開討論活動を拠点として、その内容を発展させた各種活動として、つぎのようなものがある。

- (1) e-論壇「議論百出」に掲載されたすべての投稿記事は、ホームページへの一般読者のアクセスを受動的に待つだけでなく、隔月刊行される「メルマガ・グローバル・フォーラム」に載せて、全国約1万人のメルマガ登録者に能動的に配信する。
- (2) e-論壇「議論百出」に掲載された投稿記事のうち、海外読者への配信が適切と考えられる内容の記事については、これを全文英訳のうえ、当フォーラム英語版ホームページ上の「GFJ Commentary」欄に掲載し、また隔月刊の当フォーラム英語メルマガ「GFJ E-Letter」に転載して、その全文を全世界の送付先（登録者数約1万人）に送付する。
- (3) e-論壇「議論百出」に掲載された投稿記事のうち、編集委員会においてとくに価値が高いと判断した記事は、別に当フォーラムの活字メディアの季刊紙『グローバル・フォーラム会報』（発行部数3,000部）の「議論百出から」欄に転載して、紹介している。

この一年間（2015年1月1日～2015年12月31日）にe-論壇「議論百出」に掲載された投稿は263通にのぼるが投稿者、肩書、投稿タイトルについては以下のとおり。

No.	掲載日	投稿者	肩書	投稿タイトル
1	1月1日	伊藤 憲一	GFJ代表世話人	新年明けましておめでとうございます
2	1月1日	河村 洋	外交評論家	(連載2) ハードパワー外交もソフトパワー外交も稚拙なオバマ政権
3	1月2日	中村 仁	元全国紙記者	アベノミクスは喜劇か悲劇か
4	1月3日	尾形 宣夫	ジャーナリスト	(連載1) 安倍政権は沖縄に「度量」を示せ
5	1月4日	尾形 宣夫	ジャーナリスト	(連載2) 安倍政権は沖縄に「度量」を示せ
6	1月8日	杉浦 正章	政治評論家	戦後70年問題は「遠交近攻」の先手を打て
7	1月10日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) テロ「言論の自由」を言う前に武器輸出規制を
8	1月11日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) テロ「言論の自由」を言う前に武器輸出規制を
9	1月13日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 選挙期間中の討論会
10	1月14日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 選挙期間中の討論会
11	1月15日	杉浦 正章	政治評論家	日本のベストミックスは「原発25%」が適切
12	1月15日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 異次元緩和が支える予算の実像
13	1月16日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 異次元緩和が支える予算の実像

14	1月17日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 370万人のデモ大行進の現代史に置ける位置
15	1月18日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 370万人のデモ大行進の現代史に置ける位置
16	1月19日	中村 仁	元全国紙記者	(連載3) 370万人のデモ大行進の現代史に置ける位置
17	1月21日	杉浦 正章	政治評論家	2億ドルは、テロリストを勢いづけるだけだ
18	1月22日	尾形 宣夫	ジャーナリスト	(連載1) 「積極的平和主義」の落とし穴か
19	1月23日	尾形 宣夫	ジャーナリスト	(連載2) 「積極的平和主義」の落とし穴か
20	1月27日	杉浦 正章	政治評論家	冒頭から激動安保国会の様相
21	1月29日	杉浦 正章	政治評論家	安倍は、国内へのテロ攻撃に万全を期せ
22	1月30日	緒方林太郎	衆議院議員	「中道」の難しさ
23	2月3日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 涙だけでは終わらない人質事件
24	2月4日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 涙だけでは終わらない人質事件
25	2月5日	杉浦 正章	政治評論家	内調を軸に強力な情報機関を作れ
26	2月9日	緒方林太郎	衆議院議員	「親日国」、「手が汚れていない」とは
27	2月11日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 戦後アメリカ経済学とユダヤ人達
28	2月12日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 戦後アメリカ経済学とユダヤ人達
29	2月13日	杉浦 正章	政治評論家	公明、安保法制で強硬姿勢維持
30	2月13日	緒方林太郎	衆議院議員	安保法制審議の見通し
31	2月18日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 曾野綾子さん、無神経でしたね
32	2月19日	杉浦 正章	政治評論家	安保法制後の課題に情報機関創設の動き
33	2月19日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 曾野綾子さん、無神経でしたね
34	2月21日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) MITスタイル対日本スタイル
35	2月22日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) MITスタイル対日本スタイル
36	2月24日	尾形 宣夫	ジャーナリスト	(連載1) 「戦後70年」新年早々おかしくないか
37	2月25日	杉浦 正章	政治評論家	王毅外相の狙いは「安倍リビジョニスト」のプロパガンダ
38	2月25日	尾形 宣夫	ジャーナリスト	(連載2) 「戦後70年」新年早々おかしくないか
39	3月1日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 日銀にはそろそろ「出口」を考えてほしい
40	3月2日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 日銀にはそろそろ「出口」を考えてほしい
41	3月4日	杉浦 正章	政治評論家	与野党は同類だ、政規法改正に動け
42	3月5日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) ピケティよりもブルデューカ
43	3月6日	杉浦 正章	政治評論家	韓国の対米・対日外交に「負」の影響
44	3月6日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) ピケティよりもブルデューカ
45	3月12日	杉浦 正章	政治評論家	北岡発言は安倍の意向を反映している
46	3月15日	津守 滋	大学教授	米国は、尖閣問題で日中間で棚上げに合意しているとの立場か
47	3月18日	杉浦 正章	政治評論家	プーチンは身分不相応の“火遊び”をやめよ
48	3月18日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 著名ジャーナリストの著作権問題
49	3月19日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 著名ジャーナリストの著作権問題
50	3月30日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載1) 親中派メディアの無知さにあきれるA I I B参加論
51	3月31日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載2) 親中派メディアの無知さにあきれるA I I B参加論
52	4月1日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 3つのはぐらかし？
53	4月2日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 3つのはぐらかし？
54	4月3日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) 3つのはぐらかし？
55	4月4日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 朝日記者による近著「朝日新聞」の問題点
56	4月5日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 朝日記者による近著「朝日新聞」の問題点
57	4月8日	杉浦 正章	政治評論家	原発再稼働に「朝三暮四」の知恵を
58	4月14日	杉浦 正章	政治評論家	安保、普天間、首相談話で保革激突の形勢
59	4月15日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 裁判不信を招く高浜原発の判決

60	4月16日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 裁判不信を招く高浜原発の判決
61	4月17日	杉浦 正章	政治評論家	安倍は中国にすり寄る翁長を戒めよ
62	4月23日	杉浦 正章	政治評論家	安倍は歴史認識で「地歩」を築いた
63	4月26日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) アハメド『世界恐慌』を読む
64	4月27日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) アハメド『世界恐慌』を読む
65	4月30日	杉浦 正章	政治評論家	日米新潮流達成で安倍訪米外交の勝利
66	5月8日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 過剰マネーによる株高に米国が警告
67	5月9日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 過剰マネーによる株高に米国が警告
68	5月11日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) アフリカへの思い
69	5月11日	牛島 薫	大学生	(連載1) 「いずも」の実像
70	5月12日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) アフリカへの思い
71	5月12日	牛島 薫	大学生	(連載2) 「いずも」の実像
72	5月13日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) アフリカへの思い
73	5月14日	杉浦 正章	政治評論家	橋下との協力体制への思い入れが強い官邸
74	5月19日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 橋下代表の政界引退は無責任
75	5月20日	杉浦 正章	政治評論家	「松野維新」分裂含みでスタート
76	5月20日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 橋下代表の政界引退は無責任
77	5月22日	緒方林太郎	衆議院議員	集団的自衛権の議論の「隠れた主役」
78	5月26日	杉浦 正章	政治評論家	朴槿恵は世界一寂しい女性か
79	5月26日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) イスラム主義と復古主義
80	5月26日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載1) 上海株はバブル同然
81	5月26日	浅野 慎司	団体役員	「真の進歩主義」の復権を求めて
82	5月27日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) イスラム主義と復古主義
83	5月27日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載2) 上海株はバブル同然
84	5月29日	杉浦 正章	政治評論家	南沙の緊迫を尻目に“空想的安保論争”の時か
85	5月29日	浅野 慎司	団体役員	なぜあえて「進歩主義」か
86	5月31日	池尾 愛子	早稲田大学教授	自由な研究交流に向けて
87	6月1日	芹沢 健	会社員	(連載1) 知財T P P交渉の落とし穴
88	6月2日	芹沢 健	会社員	(連載2) 知財T P P交渉の落とし穴
89	6月2日	津守 滋	大学教授	(連載1) 南シナ海—無力感にとらわれるな
90	6月3日	津守 滋	大学教授	(連載2) 南シナ海—無力感にとらわれるな
91	6月4日	杉浦 正章	政治評論家	三大「反安倍爺さん」が踏ん張り過ぎ
92	6月8日	緒方林太郎	衆議院議員	シップ・リサイクル条約と安保法制
93	6月9日	芹沢 健	会社員	(連載1) 安保法制違憲論は太平楽
94	6月9日	中村 仁	元全国紙記者	(連載1) 「違憲」の憲法学者と再度、安保論争を
95	6月10日	杉浦 正章	政治評論家	安倍、中露分断と北方領土前進を狙う
96	6月10日	芹沢 健	会社員	(連載2) 安保法制違憲論は太平楽
97	6月10日	中村 仁	元全国紙記者	(連載2) 「違憲」の憲法学者と再度、安保論争を
98	6月12日	田中 信彦	学生	安保法制は「法律論」に拘泥するな
99	6月16日	杉浦 正章	政治評論家	60年安保から現安保法制を読み解く
100	6月17日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載1) 安保法制：不思議の国の潮目を読む
101	6月18日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載2) 安保法制：不思議の国の潮目を読む
102	6月19日	杉浦 正章	政治評論家	辞めない橋下徹が、安保法制修正の力ギ
103	6月19日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載3) 安保法制：不思議の国の潮目を読む
104	6月19日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 中国人は西欧思想を日本から学んだのか
105	6月20日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載4) 安保法制：不思議の国の潮目を読む

106	6月20日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 中国人は西欧思想を日本から学んだのか
107	6月21日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載5) 安保法制：不思議の国の潮目を読む
108	6月22日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載6) 安保法制：不思議の国の潮目を読む
109	6月25日	杉浦 正章	政治評論家	過去二人しかいない「無投票再選」
110	6月25日	倉西 雅子	政治学者	日本の若者たちを誘う“お気軽反戦デモ”の罫
111	6月29日	芹沢 健	会社員	(連載1) 安保問題における国民に分かりやすい議論とは
112	6月30日	芹沢 健	会社員	(連載2) 安保問題における国民に分かりやすい議論とは
113	6月30日	倉西 雅子	政治学者	期待薄の日に“海上連絡メカニズム”―“戦争防止メカニズム”ではない
114	7月1日	池尾 愛子	早稲田大学教授	グレクジットについて考える
115	7月2日	桜井 宏之	軍事問題研究会代表	(連載1) 集団的自衛権が行使できても米艦防護が違法となる場合がある
116	7月3日	桜井 宏之	軍事問題研究会代表	(連載2) 集団的自衛権が行使できても米艦防護が違法となる場合がある
117	7月5日	池尾 愛子	早稲田大学教授	1995年の東アジアシンポジウムを振り返る
118	7月7日	倉西 雅子	政治学者	ギリシャは「衆愚政治」の歴史を繰り返す？
119	7月7日	田中 信彦	学生	安保法案成立を願う
120	7月7日	池尾 愛子	早稲田大学教授	ギリシャとユーロ教育
121	7月8日	杉浦 正章	政治評論家	「抜き打ち」の後は、安倍が「バカヤロウ解散」か？
122	7月8日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 安保法制の本質的などころについて
123	7月9日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 安保法制の本質的などころについて
124	7月10日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) 安保法制の本質的などころについて
125	7月10日	桜井 宏之	軍事問題研究会代表	重要影響事態法の発動は集団的自衛権行使と見なされる
126	7月13日	倉西 雅子	政治学者	世界遺産登録の教訓：相手国の戦略を見抜く
127	7月14日	杉浦 正章	政治評論家	歴史が証明するサイレント・マジョリティの存在
128	7月14日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載1) 安保法制：パーセプション・ゲームの功罪
129	7月15日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載2) 安保法制：パーセプション・ゲームの功罪
130	7月16日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載3) 安保法制：パーセプション・ゲームの功罪
131	7月17日	杉浦 正章	政治評論家	参院の野党デマゴグに3つの対抗策
132	7月17日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載4) 安保法制：パーセプション・ゲームの功罪
133	7月18日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載5) 安保法制：パーセプション・ゲームの功罪
134	7月21日	倉西 雅子	政治学者	ギリシャと朝鮮：二つの半島のシンクロナイズ
135	7月23日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) T P Pとお米の法的論点
136	7月24日	杉浦 正章	政治評論家	70年談話には「お詫び」は必要ない
137	7月24日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) T P Pとお米の法的論点
138	7月24日	倉西 雅子	政治学者	ギリシャ再建の鍵は“国おこし”
139	7月27日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載1) 安保法制の政治的意味合い
140	7月28日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載2) 安保法制の政治的意味合い
141	7月29日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載3) 安保法制の政治的意味合い
142	7月30日	杉浦 正章	政治評論家	国連に分担金削減で「性奴隷」発言撤回を迫れ
143	7月30日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載4) 安保法制の政治的意味合い
144	7月31日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載5) 安保法制の政治的意味合い
145	8月3日	倉西 雅子	政治学者	安保法案の必要性
146	8月4日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 大詰めのT P P交渉への懸念
147	8月5日	杉浦 正章	政治評論家	大誤報陳謝から1年、「朝日汚染」が止まらない
148	8月5日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 大詰めのT P P交渉への懸念
149	8月7日	倉西 雅子	政治学者	中国の手先となったS E A L D s と中国に抵抗する台湾学生
150	8月9日	池尾 愛子	早稲田大学教授	ユーロ問題とスペイン
151	8月9日	牛島 薫	学生	日本人は知識の集積が充分か？

152	8月11日	池尾 愛子	早稲田大学教授	アジア初の経済史会議
153	8月13日	杉浦 正章	政治評論家	翁長説得は八百屋で鯛を求めると等しい
154	8月17日	倉西 雅子	政治学者	戦後70年談話に対する中韓の反応から真意を読む
155	8月18日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載1) 戦後70年の総理談話に想う
156	8月19日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載2) 戦後70年の総理談話に想う
157	8月19日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 安保法制の論点：改正PKO法について
158	8月20日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載3) 戦後70年の総理談話に想う
159	8月20日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 安保法制の論点：改正PKO法について
160	8月21日	三浦 瑠麗	国際政治学者	(連載4) 戦後70年の総理談話に想う
161	8月21日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) 安保法制の論点：改正PKO法について
162	8月24日	倉西 雅子	政治学者	中国と韓国にかかる意味が逆になるワイツゼッカー演説
163	8月26日	杉浦 正章	政治評論家	戦略的転換迫られる安倍の対露外交
164	8月27日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) 知的怠慢を招く憲法第9条戦争抑止説
165	8月27日	池尾 愛子	早稲田大学教授	発明と国際貿易の重要性
166	8月28日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) 知的怠慢を招く憲法第9条戦争抑止説
167	8月29日	池尾 愛子	早稲田大学教授	カレルギーと欧州統合
168	8月31日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 安保法制の論点：国際平和共同対処事態
169	9月1日	杉浦 正章	政治評論家	潘基文「反日」の狙いは次期韓国大統領選だ
170	9月1日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 安保法制の論点：国際平和共同対処事態
171	9月2日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) 安保法制の論点：国際平和共同対処事態
172	9月3日	倉西 雅子	政治学者	国連の中立性を侵害する潘事務総長
173	9月4日	杉浦 正章	政治評論家	習は威嚇の前に自分の頭の八工を追え
174	9月9日	山口 利朗	会社員	選民思想としての護憲派
175	9月9日	倉西 雅子	政治学者	中国は「証拠隠し」要求よりも自国の尖閣資料の公開を
176	9月9日	牛島 薫	学生	(連載1) 中国外洋艦隊の萌芽
177	9月10日	杉浦 正章	政治評論家	橋下徹は「10年雑巾がけ」をして首相を目指せ
178	9月10日	牛島 薫	学生	(連載2) 中国外洋艦隊の萌芽
179	9月11日	牛島 薫	学生	(連載3) 中国外洋艦隊の萌芽
180	9月14日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 外務委員会での条約審議について
181	9月14日	倉西 雅子	政治学者	中国の緩い環境規制は隠れた“競争力”であった
182	9月15日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 外務委員会での条約審議について
183	9月16日	杉浦 正章	政治評論家	安保法案、今夜にも採決で緊迫の攻防
184	9月18日	倉西 雅子	政治学者	安保法案反対者は廃案から生じるリスクに出来ない
185	9月24日	緒方林太郎	衆議院議員	ルールを守って国際化
186	9月25日	倉西 雅子	政治学者	中国の軍事パレードは対米交渉目的か？
187	9月25日	谷本 拓	団体職員	安倍首相は「戦後レジームからの脱却」論を引っ込めるべき
188	9月26日	池尾 愛子	早稲田大学教授	天野為之と福澤諭吉
189	9月29日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 中立と公平
190	9月29日	芹沢 健	会社員	(連載1) 安保国会をふりかえって
191	9月30日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 中立と公平
192	9月30日	芹沢 健	会社員	(連載2) 安保国会をふりかえって
193	10月2日	倉西 雅子	政治学者	シリア難民・移民問題：偽善が善を破壊する
194	10月3日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 福澤諭吉の『文明論之概略』に寄せて
195	10月4日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 福澤諭吉の『文明論之概略』に寄せて
196	10月6日	倉西 雅子	政治学者	無意味となった“国連事務総長は小国から”の慣例
197	10月7日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) T I C A DとI C Cについて思う

198	10月8日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) T I C A DとI C Cについて思う
199	10月4日	倉西 雅子	政治学者	第二次世界大戦時の米英関係に見る日米同盟のメリット
200	10月14日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載1) 中国、資本逃避で「爆買い」中止命令も
201	10月15日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載2) 中国、資本逃避で「爆買い」中止命令も
202	10月15日	倉西 雅子	政治学者	シリア情勢と戦前の中国大陸：三つ巴の泥沼
203	10月15日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) T P P大筋合意について：自動車を中心に
204	10月16日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) T P P大筋合意について：自動車を中心に
205	10月19日	倉西 雅子	政治学者	インドネシア高速鉄道の顛末から見るA I I Bの行くへ
206	10月20日	緒方林太郎	衆議院議員	通商交渉の隠された大ネタ
207	10月22日	倉西 雅子	政治学者	高校生の政治活動：“お手本”にならないS E A L D s
208	10月23日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載1) 軽減税率論議に仕掛けられた財務省のわな
209	10月24日	田村 秀男	ジャーナリスト	(連載2) 軽減税率論議に仕掛けられた財務省のわな
210	10月26日	倉西 雅子	政治学者	観光振興と東京五輪のミスマッチ：伝統文化と多文化融合
211	10月28日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 「世界の記憶」といわゆる南京事件
212	10月29日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 「世界の記憶」といわゆる南京事件
213	10月29日	倉西 雅子	政治学者	英中“黄金時代”：“二つの顔”を持つイギリス
214	10月30日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) 「世界の記憶」といわゆる南京事件
215	11月2日	倉西 雅子	政治学者	米韓首脳会談：“同じ声をあげよ”の意味
216	11月3日	佐伯 瑛士	大学院生	(連載1) 「法の支配」揺らぐ韓国
217	11月4日	佐伯 瑛士	大学院生	(連載2) 「法の支配」揺らぐ韓国
218	11月5日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 通常国会召集日について
219	11月6日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 通常国会召集日について
220	11月7日	真田 幸光	大学教員	(連載1) 中英関係について
221	11月8日	真田 幸光	大学教員	(連載2) 中英関係について
222	11月9日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載1) 日本は「経済学を輸入した」のか
223	11月9日	倉西 雅子	政治学者	南シナ海「航行の自由作戦」：法の支配の分水嶺か
224	11月10日	池尾 愛子	早稲田大学教授	(連載2) 日本は「経済学を輸入した」のか
225	11月12日	佐藤 正久	参議院議員	『科学技術基本計画』（素案）に、初めて「安全保障」に関する項目
226	11月12日	真田 幸光	大学教員	中国本土経済見通しと日本について
227	11月16日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) 豚肉の関税の変化：T P Pとの関係で
228	11月16日	倉西 雅子	政治学者	パリテロ事件：侵害リスクに脆弱な“近代人権思想”
229	11月17日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) 豚肉の関税の変化：T P Pとの関係で
230	11月18日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載3) 豚肉の関税の変化：T P Pとの関係で
231	11月19日	倉西 雅子	政治学者	テロ対策の困難性：“敵・味方”を想定しない“近代人権思想”
232	11月20日	佐藤 正久	参議院議員	(連載1) I Sは戦争をしている
233	11月21日	佐藤 正久	参議院議員	(連載2) I Sは戦争をしている
234	11月24日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) T P Pと著作権問題は時間との競争
235	11月24日	倉西 雅子	政治学者	(連載1) ヨーロッパにはテロ発生要因が揃っている：三つ巴の昏迷
236	11月24日	真田 幸光	大学教員	(連載1) もう一つの中国本土経済に対する見方について
237	11月25日	真田 幸光	大学教員	(連載2) もう一つの中国本土経済に対する見方について
238	11月25日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) T P Pと著作権問題は時間との競争
239	11月25日	倉西 雅子	政治学者	(連載2) ヨーロッパにはテロ発生要因が揃っている：三つ巴の昏迷
240	11月27日	田村 秀男	ジャーナリスト	中国人の「爆買い」をあてにするな
241	11月30日	倉西 雅子	政治学者	E U初の集団的自衛権行使から見る日本国の課題
242	12月1日	川上 高司	拓殖大学教授	米露の存在が重みを増すG 2 0
243	12月2日	佐藤 正久	参議院議員	日本の防衛生産・技術基盤を守れ

244	12月2日	芹沢 健	会社員	(連載1) 対テロ戦争再考
245	12月3日	芹沢 健	会社員	(連載2) 対テロ戦争再考
246	12月3日	倉西 雅子	政治学者	不安が漂うパリ同時テロ遺族のメッセージ
247	12月4日	緒方林太郎	衆議院議員	相対主義の陥穽
248	12月7日	倉西 雅子	政治学者	戦争準備に入った中国：軍の大規模改革の意図
249	12月7日	加藤 成一	元弁護士	(連載1) 「沖縄・辺野古代執行訴訟」の本質
250	12月8日	加藤 成一	元弁護士	(連載2) 「沖縄・辺野古代執行訴訟」の本質
251	12月8日	上田 隆史	団体役員	芹沢論文に触発されて
252	12月11日	倉西 雅子	政治学者	天安門事件は中国の“偽装民主化”がもたらした悲劇
253	12月15日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) テロリストへの網
254	12月15日	田村 秀男	ジャーナリスト	米欧の「国際通貨人民元」推進に賛同するのは“無国益思考”だ
255	12月15日	芹沢 健	会社員	(連載1) 「知財戦略」に問われる国家の器量
256	12月16日	芹沢 健	会社員	(連載2) 「知財戦略」に問われる国家の器量
257	12月16日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) テロリストへの網
258	12月17日	倉西 雅子	政治学者	南シナ海問題なき日中関係改善のリスク
259	12月17日	芹沢 健	会社員	(連載1) 外交・安保論議における「二者択一」という悪弊
260	12月18日	芹沢 健	会社員	(連載2) 外交・安保論議における「二者択一」という悪弊
261	12月21日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載1) サーフティフィケーションへの懸念
262	12月22日	緒方林太郎	衆議院議員	(連載2) サーフティフィケーションへの懸念
263	12月24日	倉西 雅子	政治学者	国民国家悪玉論への疑問：非国家集団も戦争・内乱・テロの要因



### 3. ホームページの運営（日本語・英語）

#### （1）日本語版ホームページ

日本語版トップページ（http://www.jfir.or.jp）にe-論壇「議論百出」を開設しているほか、『グローバル・フォーラム会報』や「対話」の「報告書」も掲載するなど、当フォーラムの活動内容を対外的に発信している。



#### （2）英語版ホームページ

英語版トップページ（http://www.gfj.jp/e/）（下写真）に、「対話」の概要を英訳して掲載するほか、「GFJ Commentary」欄を開設し、全世界に向けて当フォーラムの活動内容を発信している。



なお、過去3年間にe-論壇「議論百出」から英訳されて「GFJ Commentary」に転載された記事は以下のとおりであった。

No.	Date	Author	Title
1	February 28, 2013	HAKAMADA Shigeki	On Trenin's Proposal for Russia to Return Four Disputed Islands to Japan
2	April 26, 2013	SAKAI Nobuhiko	We Cannot Afford to See PM 2.5 Pollution Indifferently
3	June 19, 2013	OGATA Rintaro	World Economy Divided into Blocs?
4	August 16, 2013	MUTSUJI Shoji	The Arrival of a New Era for the Japan - Africa Relations?
5	October 25, 2013	SHIMADA Haruo	Strategic Possibilities for Japan's Agriculture
6	December 27, 2013	WATANABE Shoichi	Sanctity of Marriage
7	February 18, 2014	SUGIURA Masaaki	The Sino - Korean anti - Japanese Axis on Yasukuni Failed
8	April 18, 2014	WATANABE Yasushi	The Ideal of Soft Power Diplomacy for a Liberal International Order
9	June 26, 2014	IJIMA Kazutaka	New Putin Doctrine: Prelude to "New Cold War"?
10	August 28, 2014	CHINO Keiko	Public Diplomacy Reconsidered
11	October 23, 2014	SUGIURA Masaaki	How to Cleanse Asahi's Widespread "Misreports" on Comfort Women
12	December 22, 2014	NAKAMURA Jin	Dual Tends of Great Power Aspiration and Micro - Nationalism
13	February 17, 2015	TAKAMINE Koushu	Japan as the Key Actor to Strengthen US-Indian Partnership
14	April 27, 2015	OGATA Rintaro	Inherent Difficulties of Standing in "Middle of the Road"
15	June 29, 2015	TSUMORI Shigeru	Does the US Assume Japan and China Agree to Reshelf the Senkaku Issue?
16	August 31, 2015	KURANISHI Masako	Greece and Korea - Analogy of the two peninsulas
17	October 31, 2015	TANIMOTO Taku	Prime Minister ABE Should Retract His Pledge to Mark "A Departure from the Post - war Regime"
18	December 30, 2015	KAWAKAMI Takashi	The presence of U.S. and Russia lent weight to G20

## 4. メールマガジンの発行（日本語・英語）

### （1）『メルマガ・グローバル・フォーラム』

日本語によるメールマガジン『メルマガ・グローバル・フォーラム』（奇数月1日発行）で、全国約1万人の登録者に配信している。毎号、当フォーラムの最新の活動を伝えるニュースとe-論壇「議論百出」の直近2ヶ月間の全投稿の紹介から構成されている。

『メルマガ・グローバル・フォーラム』(2016年3-4月号/通算第70号)

---

『メルマガ・グローバル・フォーラム』(2016年3-4月号/通算第70号)  
<http://www.gfj.jp>

2016年3月1日 グローバル・フォーラム

---

ご挨拶

『メルマガ・グローバル・フォーラム』は、日本と世界の各国、各地域を政策志向の知的対話をつうじて結びつけるグローバル・フォーラムの活動の最新状況を、広く当フォーラム内外の皆様にご報告することを目的として隔月で発行しております。

本メルマガは、購読無料であり、当フォーラム・メンバーを中心として、これまでご縁のあった皆様にお届けしておりますが、配信停止を希望される方は、本メルマガ最下段にあるリンク(<http://www.gfj.jp/jpn/mailmagazine.htm>)よりその旨をご連絡ください。

今回お届けする3-4月号では、下記の2つのニュースをお届けいたします。

代表世話人 伊藤 憲一

- 日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」開催さる
- e-論壇「議論百出」最近2ヶ月間の議論

---

- 日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」開催さる

---

グローバル・フォーラム(GFJ)はシンガポール国立大学東アジア研究所、インドネシア大学国際関係学部および日本国際フォーラムとの4者共催により、2015年12月10日(木)に東京において、日・東アジア対話「東アジア地域協力の新地平：複合リスクを如何に乗り越えるか」を開催しました。

東アジアでは、急速な経済成長が進むとともに域内の相互依存関係が深化し、地域の一体化ともいべき趨勢が顕著にみられます。しかし、そのような一体化は、さまざまな積極的な側面とともに、感染症、少子高齢化、都市と農村の格差拡大、自然災害の頻発、さらにはテロや地域紛争などといった否定的な側面も地域全体に波及させつつあります。地域の発展を阻むこれらのリスクは、相互に連動して、二次的、三次的な複合リスクをもたらすに至っております。東アジアの持続可能な発展のためには、域内諸国が丸一となって、リスクマネジメントとしての地域協力を進め、これらの複合リスクに取り組むことが喫緊の課題といえます。

このような問題意識から、グローバル・フォーラムは、ASEAN+3各国より各種リスクの専門家を東京に招き、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人、添谷秀慶慶義塾大学教授他の日本側の専門家を含む総勢86名が出席し、東アジアが抱える複合リスクを如何に乗り越えるべきか等について、意見交換を行いました。

## (2) 『GFJ E-Letter』

英語によるメールマガジン『GFJ E-Letter』（偶数月 1 日発行）で、全世界約 1 万人の登録者に配信されている。毎号「GFJ Commentary」、「GFJ Updates」等から構成されている。

=====

**The Global Forum of Japan (GFJ) E-Letter**

1 February 2016, Vol. 9, No. 1

<http://www.gfj.jp/e/>

=====

Greetings,

"The Global Forum of Japan (GFJ) E-Letter" is delivered electronically bimonthly, free of charge, to the readers in the world interested in Japanese thinking on the relations of Japan with the rest of the world and other related international affairs by the Global Forum of Japan (GFJ), private membership organization in Japan for policy-oriented international exchanges.

It will provide the global audience with our news on "GFJ Commentary" and "GFJ Updates."

If you wish to unsubscribe, please enter your email address in the "unsubscribe" box at the following link:  
<http://www.gfj.jp/e/e-letter-unsubscribe>

ITO Kenichi  
Chairman & President, GFJ

+++++

"GFJ Commentary"

+++++

"GFJ Commentary" presents views of members and friends of GFJ on the relations of Japan with the rest of the world and other related international affairs. The view expressed herein is the author's own and should not be attributed to GFJ.

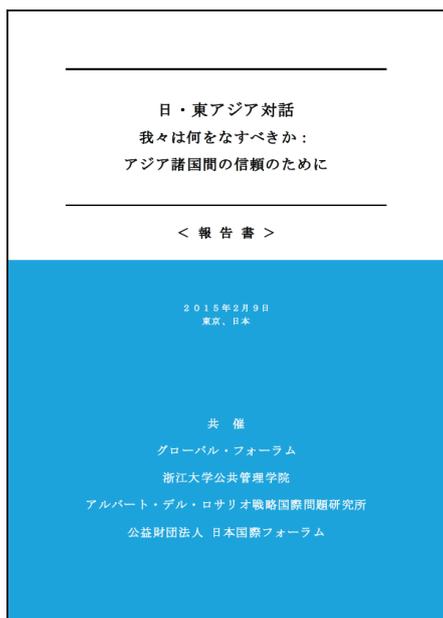
-----

The presence of U.S. and Russia lent weight to G20

## 5. 出版刊行

本年度において実施した「対話」につき、その速記録等を収録した『報告書』を以下のとおり刊行した。これら『報告書』等の全文は、同時に当フォーラムのホームページにも掲載され、閲覧可能である。

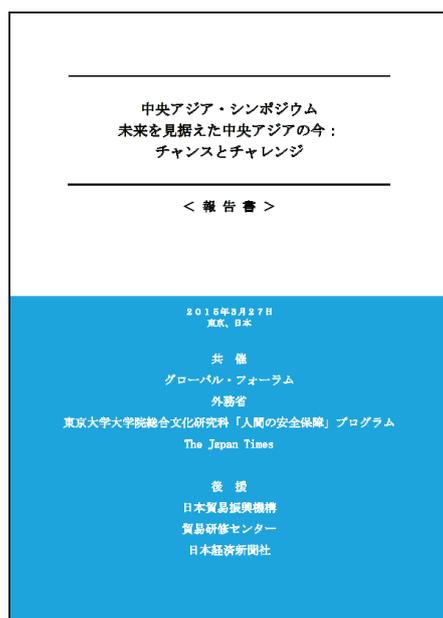
### (1) 「対話」『報告書』の刊行



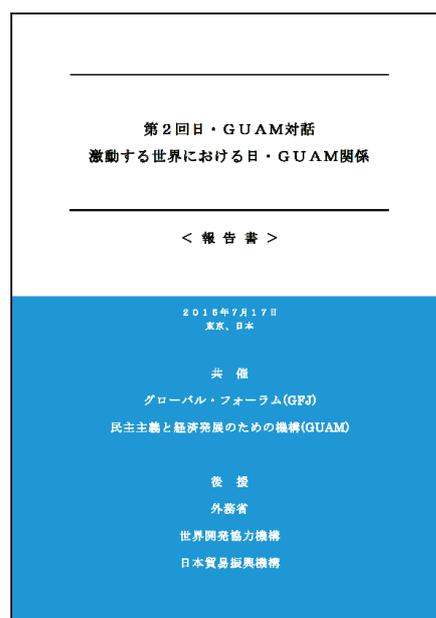
『日・東アジア対話報告書』



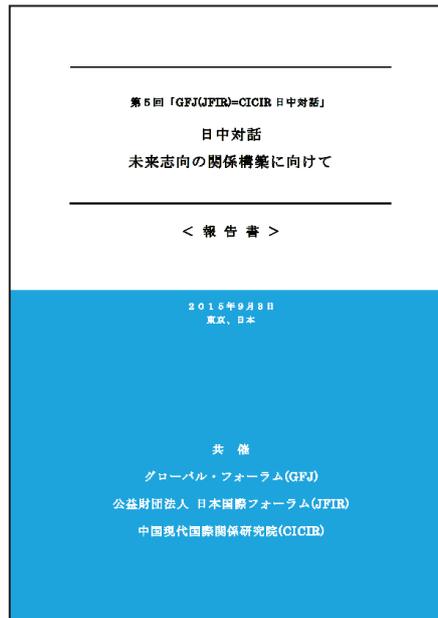
『日米対話報告書』



『中央アジア・シンポジウム報告書』



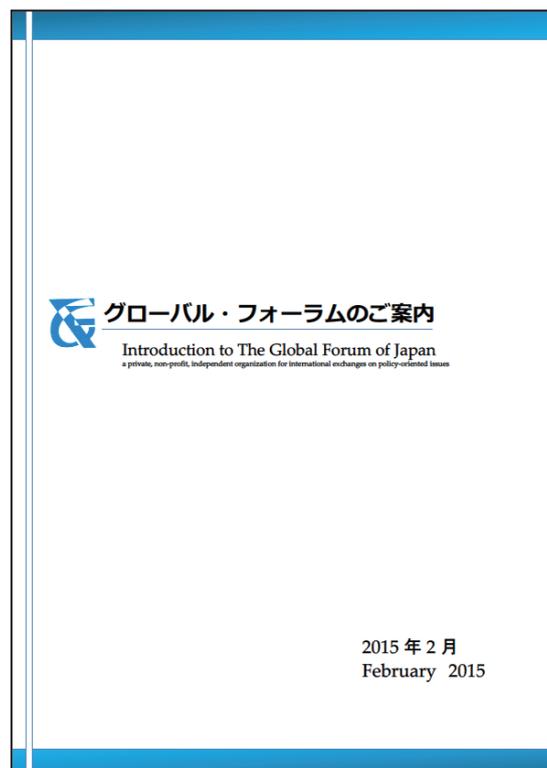
『第2回日・GUAM 対話報告書』



『第5回日中対話報告書』

## (2) 『グローバル・フォーラムのご案内』の刊行

2015年においては、以下の『グローバル・フォーラムのご案内』の2014年度版が発行された。



---

## **IV An Introduction to GFJ**

---

*The Global Forum of Japan (GFJ) originates from the Japan Chapter of the Quadrangular Forum(QF), which was established in 1982 in Washington D.C. to serve as an informal promoter of the exchange of policy-oriented views and opinions among Japan, US, Europe, and Canada. As the Cold War ended and its aftermath faded away, QF ceased its activity in 1996. The Japan Chapter of QF survived the vicissitudes and developed into the Global Forum of Japan (GFJ) as an independent institution for international intellectual exchanges. Since then, GFJ has been active as a hub for international exchanges with the global intellectual community at large. The activities of GFJ are supported by the membership of GFJ, which consists of “business members,” “political members” and “academic members.”*

## **(1) Objectives**

---

In today's world, people's attention is focused not only around the ways and means to cope with the globalization, but also the rise of new states including China. Under these circumstances, in addition to traditional dialogue partners, it has become increasingly important for Japan to expand channels of dialogue by reaching out to countries which she has yet to have close ties with.

On the basis of such understanding, The Global Forum of Japan (GFJ) aims to promote the exchange of views on commonly shared interests and issues in the field ranging from politics and security to economy, trade, finance, society and culture, and to help business leaders, Diet members and opinion leaders both in Japan and in their counterpart countries to discuss the formulation of new orders in global and regional arenas.

## **(2) Organization**

---

The Global Forum of Japan (GFJ) is a private, non-profit, non-partisan, and independent membership organization in Japan to engage in and promote international exchanges on policy-oriented matters of bilateral, regional and global implications. While the secretariat is housed in The Japan Forum on International Relations, GFJ itself is independent of any other organizations, including The Japan Forum on International Relations. Originally established as the Japanese component of The Quadrangular Forum at the initiative of HATTORI Ichiro, OKITA Saburo, TAKEYAMA Yasuo, TOYODA Shoichiro in 1982, GFJ is currently headed by OKAWARA Yoshio as Advisor, ITO kenichi as Chairman & President. The membership is composed of 10 Business Members including the two Governors, MOGI Yuzaburo and TOYODA Shoichiro; 18 Political Members including the four Governors, ASAO Keiichiro, KAKIZAWA Mito, KOIKE Yuriko, and TANIGAKI Sadakazu; and 88 Academic Members including the three Governors, ITO Go, SHIMADA Haruo and MUTSUSHIKA Shigeo.

### *(3) History*

---

The 1982 Versailles Summit was widely seen as having exposed rifts within the Western alliance. Accordingly, there were expressed concerns that the summit meetings were becoming more and more stylized rituals and that Western solidarity was at risk. Within this context, it was realized that to revitalize the summit meetings there must be free and unfettered exchanges of private-sector views to be transmitted directly to the heads of the participating states.

Accordingly, Japanese former Foreign Minister OKITA Saburo, U.S. Trade Representative William BROCK, E.C. Commission Vice President Etienne DAVIGNON, and Canadian Trade Minister Edward LUMLEY, as representatives of the private-sector in their respective countries, took the initiative in founding The Quadrangular Forum in Washington in September 1982. Since then, the end of the Cold War and the altered nature of the economic summits themselves had made it necessary for The Quadrangular Forum to metamorphose into The Global Forum established by the American and Japanese components of The Quadrangular Forum at the World Convention in Washington in October 1991.

In line with its objectives as stated above, The Global Forum was intended as a facilitator of global consensus on the many post-Cold War issues facing the international community and reached out to open its discussions not only to participants from the quadrangular countries but also to participants from other parts of the world. Over the years, the gravity of The Global Forum's activities gradually shifted from its American component (housed in The Center for Strategic and International Studies) to its Japanese component (housed in The Japan Forum on International Relations), and, after the American component ceased to be operative, the Board of Trustees of the Japanese component resolved, on February 7, 1996, that it would thereafter act as an independent body for organizing bilateral dialogues with Japan as a hub for all countries in the world, and amended its by-laws accordingly. At the same time, The Global Forum's Japanese component was reorganized into The Global Forum of Japan (GFJ) in line with the principle that the organization be self-governing, self-financing, and independent of any other organization.

## (4) “Dialogues” of GFJ

Since the start of The Global Forum of Japan (GFJ) in 1982, GFJ has shifted its focus from the exchanges with the Quadrangular countries for the purpose of contributing to the Western Summit, to those with neighboring countries in the Asia-Pacific region including US, China, Korea, ASEAN countries, India and Australia European countries, Wider Black Sea Area, for the purposes of deepening mutual understanding and contributing to the formation of international order. GFJ has been active in collaboration with international exchange organizations in those countries in organizing policy-oriented intellectual exchanges called “Dialogue.” In order to secure a substantial number of Japanese participants in the “Dialogue”, GFJ in principle holds these “Dialogues” in Tokyo. A listing of topics of “Dialogues” and its overseas co-sponsors in past years given below.

Year	Month	Topic	Co-sponsors
2015	December	Japan-East Asia Dialogue “A New Horizon of Regional Cooperation in East Asia -Overcoming the Age of Complex Risk”	East Asian Institute, National University of Singapore International Relations Department, University of Indonesia
	September	Japan-China Dialogue “Toward a Future-Oriented Relationship”	China Institutes of Contemporary International Relations
	July	The Second Japan-GUAM Dialogue “The Japan-GUAM Relationship in the Changing World” <sup>◎</sup>	GUAM-Organization for Democracy and Economic Development
	March	Central Asia + Japan Symposium	the Ministry of Foreign Affairs The University of Tokyo
		The Japan-U.S. Dialogue “Alliance in a New Defense Guideline Era”	Institute for National Strategic Studies, National Defense University
February	Japan-East Asia Dialogue “What Should We Do toward Reliable International Relations in Asia?”	School of Public Affairs, Zhejiang University the Albert Del Rosario Institute for Strategic and International Studies	
2014	December	The Japan-Asia Pacific Dialogue “The Asia-Pacific in Global Power Transition: How Many Great Powers?”	Meiji University, University of Western Sydney
	May	The Japan-China Dialogue “Prospect of Japan-China Relationship in the Changing World”	Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)
	March	The Japan-U.S. Dialogue “The Japan-U.S. Alliance in Changing International and Domestic Environments”	Institute for National Strategic Studies, National Defense University (INSS)
	January	The Japan-China Dialogue “Toward Building Confidence Between Japan and China in ‘New Domains’”	The Japan Forum on International Relations (JFIR)
2013	October	The Dialogue with the World “Toward the Making of Shared Values in Foreign	Washington College International Studies Program

		Policy"	
	May	The Japan-GUAM Dialogue "Future Prospect of the Japan-GUAM Partnership for Democracy and Economic Development"	GUAM-Organization for Democracy and Economic Development
	February	The Japan-Black Sea Area Dialogue "How to Develop Japan and Black Sea Area Cooperation"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation
	January	The Japan-China Dialogue "Toward a Future-Oriented Japan-China Relationship"	School of Environment, World Resources Institute, College of Public Administration, Zhejiang University
2012	September	Japan-U.S. Dialogue "Japan-U.S. Alliance at a New Stage: Toward a Provider of International Public Goods"	Institute of National Strategic Studies (INSS)
	March	The Japan-ASEAN Dialogue "The Future of ASEAN Integration and Japan's Role"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies
		The Dialogue with the World "The Rise of Emerging Countries and the Future of Global Governance"	Fudan University, Nanyang Technological University
	February	The Japan-U.S.-China Dialogue "The Asia-Pacific Region in Transition and the Japan-U.S.-China Relations"	the Carnegie Endowment for International Peace, Chinese Academy of Social Science
2011	October	The Japan-China Dialogue "The Japan-China Relations at Crossroads"	China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
	July	Emergency Dialogue "The Great East Japan Earthquake and Regional Cooperation on Disaster Management"	National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), etc.
	February	The Japan-East Asia Dialogue "East Asia in Transition and New Perspectives on Regional Cooperation"	International Studies Development, Vietnam National University
		The Japan-U.S. Dialogue "The Japan-U.S. Relations in the Era of Smart Power"	The Center for Strategic and International Studies (CSIS)
2010	September	The Japan-India Dialogue "East Asian Regional Architectures and Japan-India Relations"	The Federation of India Chambers of Commerce and Industry (FICCI)
	May	The Japan-U.S. Dialogue "Promoting Japan-U.S. Cooperation in Non-Traditional Security: the Case of Counter Piracy"	The National Bureau of Asian Research (NBR)
	February	The Japan-China Dialogue Convened to Discuss "Promoting Japan-China Cooperation on Environmental Issues of the 21st Century: In Pursuit of Recycling Society"	School of Environment, Beijing Normal University, China
	January	The 3rd Japan-BLACK SEA Area Dialogue "Prospects of Changing Black Sea Area and Role of Japan"	Organization of the Black Sea Economic Cooperation (BSEC)
2009	September	The 8th Japan-ASEAN Dialogue "Japan-ASEAN Cooperation amid the Financial and Economic Crisis"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS)
	June	The Japan-China Dialogue "Prospect of Japan-China Relationship in the	China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)

		Changing World"	
	April	The 2nd Japan-U.S. Dialogue "US-Japan Relations Under the New Obama Administration"	National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)
2008	September	The 7th Japan-ASEAN Dialogue "Prospect of Japan-ASEAN Partnership after the Second Joint Statement on East Asia Cooperation"	ASEAN Institutes of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS)
	July	The Japan-China Dialogue "Japan-China Relations, Making a New Stage"	The China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
	June	Japan-East Asia Dialogue "Cooperation in Environment and Energy"	The Council on East Asian Community (CEAC) The East Asian Institute of National University of Singapore (EAI)
	January	The 2nd Japan-U.S.-Asia Dialogue "An East Asian Community and the US"	The Council on East Asian Community (CEAC) The Pacific Forum CSIS

## ***(5) Internet Activities***

---

Another important pillar of GFJ's activities is the BBS "Giron-Hyakusyutsu" (<http://www.gfj.jp/cgi/m-bbs/>) which started on April 7, 2006. The BBS, which started on April 12, 2006, is open to the public, functioning as an interactive forum for discussions on foreign policy and international affairs. All articles posted on the BBS are sent through the bimonthly e-mail magazine "Merumaga Gröbal Föramu" in Japanese to about 10,000 readers in Japan. Furthermore, articles worth attention for foreigners are translated into English and posted on the English website of GFJ (<http://www.gfj.jp/eng.htm>) as "GFJ Commentary." They are also introduced in the e-mail magazine "GFJ E-Letter" in English. "GFJ E-Letter" is delivered bimonthly to about 10,000 readers worldwide.

The GFJ's sister organizations of The Japan Forum on International Relations (JFIR) and The Council on East Asian Community (CEAC) have their own BBS of "Hyakka-Seiho" and "Hyakka-Somei." Each of the troika BBS is visited by about 10,000 visitors daily. It means that the troika system of BBS is visited by about 10 million visitors annually even though many of them are repeaters.



〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

2-17-12-1301, Akasaka, Minato-ku, Tokyo, 107-0052, Japan

TEL: +81-(0)3-3584-2193

FAX: +81-(0)3-3505-4406

E-mail: [gj@gfj.jp](mailto:gj@gfj.jp)

URL: <http://www.gfj.jp>

---